

# 接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第33条第13項に基づく報告書)

事業年度 自 2017年4月 1日  
至 2018年3月31日

東日本電信電話株式会社

# 接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第33条第13項に基づく報告書)

事業年度 自 2017年4月 1日

至 2018年3月31日

総 務 大 臣 殿

2018年7月31日提出

会 社 名 東 日 本 電 信 電 話 株 式 会 社

NIPPON TELEGRAPH AND

英 訳 名

TELEPHONE EAST CORPORATION

代表取締役

代表者の役職氏名

井 上 福 造

社 長

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号

電 話 番 号 (03) 5359-3366

連 絡 者 財 務 部 担 当 部 長 花 木 拓 郎

## 接続会計報告書の写しを縦覧に供する場所

名	称	所 在 地
東日本電信電話株式会社	東京事業部	東京都港区港南一丁目9番1号
同	東京南支店	東京都中央区銀座三丁目15番3号
同	東京北支店	東京都新宿区北新宿一丁目5番1号
同	東京東支店	東京都台東区上野五丁目24番11号
同	東京武蔵野支店	東京都府中市八幡町一丁目1番地
同	東京西支店	東京都立川市錦町四丁目11番5号
同	山梨支店	甲府市青沼一丁目12番13号
同	神奈川事業部	横浜市中区山下町198番地
同	神奈川支店	横浜市中区山下町198番地
同	川崎支店	川崎市川崎区宮前町8番地6
同	神奈川西支店	藤沢市朝日町1番地6
同	千葉事業部	千葉市美浜区中瀬一丁目3番地
同	千葉支店	千葉市美浜区中瀬一丁目3番地
同	千葉西支店	船橋市湊町二丁目6番33号
同	茨城支店	水戸市北見町8番8号
同	埼玉事業部	さいたま市浦和区常盤五丁目8番17号
同	埼玉支店	さいたま市浦和区常盤五丁目8番17号
同	埼玉南支店	川口市西青木二丁目3番11号

(裏面へ続く)

名	称	所 在 地
同	埼玉西支店	川越市仲町八丁目3番地
同	栃木支店	宇都宮市東宿郷四丁目3番27号
同	群馬支店	高崎市高松町3番地
同	長野支店	長野市大字南長野新田町1137番地5
同	新潟支店	新潟市中央区東堀通七番町1017番地1
同	宮城事業部	仙台市若林区五橋三丁目2番1号
同	宮城支店	仙台市若林区五橋三丁目2番1号
同	福島支店	福島市山下町5番10号
同	岩手支店	盛岡市中央通一丁目2番2号
同	青森支店	青森市橋本二丁目1番6号
同	山形支店	山形市本町一丁目7番54号
同	秋田支店	秋田市中通四丁目4番4号
同	北海道事業部	札幌市中央区大通西十四丁目7番地
同	北海道支店	札幌市中央区大通西十四丁目7番地
同	北海道南支店	函館市東雲町14番8号
同	北海道北支店	旭川市十条十丁目2491番地1
同	北海道東支店	帯広市東三条南十二丁目2番地

## 目 次

	頁
第一部 概要紹介 .....	1
1 報告書の目的 .....	2
2 根拠法令等 .....	2
3 会計処理の基準 .....	2
(1) 電気通信事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連 .....	2
(2) 費用、収益及び資産の帰属 .....	3
(3) その他（接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更措置等） .....	5
4 接続会計財務諸表の構成 .....	6
(1) 損益計算書 .....	6
(2) 使用平均資本及び資本報酬計算書 .....	9
(3) 固定資産帰属明細表 .....	11
(4) 設備区分別費用明細表 .....	12
5 計算結果証明報告の紹介 .....	13
6 第3条ただし書及び第10条第4項の許可事項 .....	13
第二部 計算結果証明報告 .....	15
1 責任範囲 .....	16
2 証明の基準 .....	16
3 計算結果証明 .....	16
第三部 接続会計財務諸表 .....	19
1 損益計算書 .....	20
2 使用平均資本及び資本報酬計算書 .....	21
3 固定資産帰属明細表 .....	22
4 設備区分別費用明細表 .....	24
第四部 参考情報 .....	53
1 階梯別・用途別回線設定の状況 .....	54
2 接続会計整理手順書の紹介及び入手方法 .....	55
3 接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更に伴う影響額 .....	55
4 特に重要な費用帰属基準の説明 .....	55
5 会計単位の定義 .....	56
6 用語解説 .....	57
7 その他 .....	60

# 第一部 概要紹介

## 1 報告書の目的

本報告書は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」という。）第33条第13項の規定に従い、告示（「電気通信事業法第33条第1項及び電気通信事業法施行規則第23条の2第1項の規定に基づき電気通信設備を指定する件」（平成13年4月6日総務省告示第243号））において指定された当社の第一種指定電気通信設備<sup>\*</sup>の接続に関する会計の基準、計算の結果その他法令に定められた事項を広く一般に公表するために作成し、接続料の適正且つ円滑な算定に資することを目的としている。

※ 「第一種指定電気通信設備」については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

### 【参考】

#### ■事業法第33条第13項

第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、総務省令で定めるところにより、第一種指定電気通信設備との接続に関する会計を整理し、及びこれに基づき当該接続に関する収支の状況その他総務省令で定める事項を公表しなければならない。

## 2 根拠法令等

本報告書は、以下の法令の規定に基づいて作成している。

- ・ 電気通信事業法  
（昭和59年法律第86号）
- ・ 日本電信電話株式会社等に関する法律  
（昭和59年法律第85号）
- ・ 第一種指定電気通信設備接続会計規則  
（平成9年12月19日郵政省令第91号。以下「接続会計規則」という。）
- ・ 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について（要請）  
（平成29年4月18日総基料第75号。以下「取扱要領」という。）

## 3 会計処理の基準

### (1) 電気通信事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連

当社は、電気通信事業会計規則（昭和60年4月1日郵政省令第26号。以下「会計規則」という。）に定める基準に従って、事業年度における財政状態及び経営成績を明らかにするとともに、電気通信役務に関する料金の適正な算定の基礎となる会計を整理している（以下「財務会計」という。）。

接続会計規則に基づく会計（以下「接続会計」という。）は、財務会計で整理された電気通信事業に係る費用、収益及び資産を、第一種指定電気通信設備及びその管理運営等に係る会計単位である「第一種指定設備管理部門」と、電気通信役務の販売及び第一種指定電気通信設備を除く電気通信設備の管理運営等に係る会計単位である「第一種指定設備利用部門」とに適正に区分して整理するものである。

また、財務会計においては発生しない第一種指定電気通信設備の利用に関する第一種指定設備管理部門と第一種指定設備利用部門との取引については、事業法第33条第9項の規定に基づく第一種指定電気通信設備の提供に関する認可接続約款等（以下「認可接続約款等」という。）に記載された接続料の振替、若しくは接続料規則（平成12年11月16日郵政省令第64号。以下「接続料規則」という。）の規定を準用して算定した金額の振替によつ

て整理を行っている。

## (2) 費用、収益及び資産の帰属

接続会計における費用、収益及び資産の帰属については、接続会計規則第4条第2項、第7条、第8条及び第9条並びに取扱要領に従い、次の各号の手順により実施している。

### ①活動等の設定並びに費用及び資産の帰属

第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門へ費用及び資産を整理するために、事業活動及び資産の区分に対応した詳細な集計計算単位として次の「活動」及び「活動支援」の区分を設定し、財務会計の結果である費用及び資産を帰属させる。

#### 主要設備

加入者交換機、伝送機械設備、市外線路設備など物理的に管理可能な電気通信設備の資産区分に対応した費用及び資産を集計する活動区分。

#### 支援設備

電力設備、総合監視設備、試験受付設備など第一種指定電気通信設備が有する機能を支援するために使用される資産区分に対応した費用及び資産を集計する活動区分。

#### 設備への帰属の明確な営業費・運用費

第一種指定電気通信設備との接続に直接関わる営業費、運用費並びに関連する資産を集計する活動区分。

#### 試験研究

電気通信に係る基盤設備、技術、サービスなどの研究開発に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

#### 全般管理（共通・管理）

支店等における共通的業務、並びに本社等の管理部門における企画管理業務に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

#### サービス活動

電気通信役務の販売、契約事務等の業務に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

#### 活動支援

建物、土地など上記の2以上の活動区分に共通的に係る費用及び資産を集計する区分。

## ②活動支援から各活動区分への帰属

「活動支援」に整理した費用及び資産を占有面積比等の基準により、「主要設備」、「支援設備」、「設備への帰属の明確な営業費・運用費」、「試験研究」、「全般管理（共通・管理）」、「サービス活動」のそれぞれの活動区分に帰属させる。

## ③活動区分から主要設備等への帰属

### ア. 支援設備の帰属

「支援設備」に整理した費用及び資産を仕様電力値比等の基準により、「主要設備」の各活動区分に帰属させる。

### イ. 試験研究の帰属

「試験研究」に整理した費用及び資産を当年度取得固定資産価額比等の基準により、「主要設備」及び「サービス活動」の各活動区分へ帰属させる。

### ウ. 全般管理（共通・管理）の帰属

「全般管理（共通・管理）」に整理した費用及び資産を当年度取得固定資産価額比等の基準により、「主要設備」、「設備への帰属の明確な営業費・運用費」並びに「サービス活動」の各活動区分へ帰属させる。

### エ. 2以上の設備のために用いられる主要設備の整理

上記ウまでに整理した「主要設備」の活動区分のうち、2以上の設備のために用いられる設備（例：地中設備は、市内、中継及び県内市外伝送路で利用する。）の費用及び資産を、回線数比、取得固定資産価額比等の基準により、対応する「主要設備」の活動区分へ帰属させる。

## ④主要設備から設備区分への帰属

上記③までに整理した「主要設備」の費用及び資産について、回線数比等の基準により階梯別又は用途別の「設備区分」<sup>※</sup>へ帰属させる。

※「設備区分」については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

## ⑤設備への帰属の明確な営業費・運用費の帰属

上記③までに整理した「設備への帰属の明確な営業費・運用費」の費用及び資産について、契約回線数比等の基準により関連する「設備区分」へ帰属させる。

## ⑥収益及び振替網使用料の整理

収益及び振替網使用料について、接続会計規則別表第一勘定科目表を基礎として第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門へ整理する。



(3) その他（接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更措置等）

・電気通信事業法第110条に基づき、基礎的電気通信役務支援機関に対し負担金として納付した費用（自己負担額を含む）を帰属させる区分として、様式第3（固定資産帰属明細表）及び様式第4（設備区分別費用明細表）における、第一種指定設備管理部門の設備区分等に「ユニバーサルサービス制度に係る負担金」を追加設定している。

・日本電信電話株式会社等に関する法律附則第16条に基づき西日本電信電話株式会社に対し交付した費用を帰属させる区分として、様式第3（固定資産帰属明細表）及び様式第4（設備区分別費用明細表）における、第一種指定設備管理部門の設備区分等に「東西交付金」を追加設定している。

#### 4 接続会計財務諸表の構成

接続会計規則別表第二に定める財務諸表（以下、「接続会計財務諸表」という。）については、接続会計規則第6条に基づき同規則及び取扱要領の定めに従って作成している。

##### (1) 損益計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

##### I 接続損益の部

##### (1) 営業収益

##### 1 受取網使用料

##### ア 一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能等に限る。）の接続により、第一種指定設備管理部門が他事業者から受取る受取網使用料を記載。

##### イ ア以外のもの

第一種指定電気通信設備（一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能等を除く。）の接続により、第一種指定設備管理部門が他事業者から受取る受取網使用料を記載。

##### 2 振替網使用料

##### ア 一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能等に限る。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

##### イ ア以外のもの

##### (ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの

第一種指定電気通信設備（接続料規則第4条に規定する機能に限る。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

##### (イ) (ア)以外のもの

第一種指定電気通信設備（一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能等及び接続料規則第4条に規定する機能を除く。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

##### (2) 営業費用

##### 1 営業費用

第一種指定電気通信設備の管理運営に必要な費用を記載（但し、2 振替網使用料、及び、II 接続関連損益に係る費用を除く。）。

##### 2 振替網使用料

該当なし。

## II 接続関連損益の部

### (1) 営業収益

#### 1 接続装置使用料

ア 一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能等に係るもの  
該当なし。

イ ア以外のもの  
該当なし。

#### 2 網改造料

ア 一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能等に係るもの  
認可接続約款等に定める網改造料（一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能等に限る。）を記載。

イ ア以外のもの  
認可接続約款等に定める網改造料（一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能等を除く。）を記載。

### (2) 営業費用

接続装置使用料及び網改造料に対応する費用を記載。

## 会計単位名 第一種指定設備利用部門

### (1) 営業収益

#### 1 役務収入

役務の提供に係る収益のうち、受取網使用料以外のサービスの提供に関するものを記載。

#### 2 振替網使用料

該当なし。

### (2) 営業費用

#### 1 営業費用

第一種指定設備利用部門が提供する電気通信役務の販売、及び指定外電気通信設備の管理運営に必要な費用を記載。

#### 2 振替網使用料

ア 一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能等に限る。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

イ ア以外のもの

(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの

第一種指定電気通信設備（接続料規則第4条に規定する機能に限る。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

(イ) (ア)以外のもの

第一種指定電気通信設備（一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能等及び接続料規則第4条に規定する機能を除く。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

(2) 使用平均資本及び資本報酬計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

1 電気通信事業固定資産

第一種指定設備管理部門に整理した電気通信事業固定資産の帳簿価額を記載。

(再掲 第一種指定電気通信設備)

第一種指定設備管理部門に整理した電気通信事業固定資産のうち、第一種指定電気通信設備に係る帳簿価額を記載。

2 投資その他の資産

電気通信事業の運営に不可欠であり、かつ、収益性の見込まれない投資その他の資産であって前項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備管理部門に整理した額を記載。

3 繰延資産

該当なし。

4 運転資本

電気通信設備用品として保管している貯蔵品（新品）の年平均在庫額のうち、第1項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備管理部門に整理した額、及び接続料規則第11条第5項の規定に準拠して計算した運転資本の額の合計額を記載。

5 過年度の料金算定に従った資本額の調整

該当なし。

使用平均資本額

1 電気通信事業固定資産、2 投資その他の資産、3 繰延資産、4 運転資本、及び5 過年度の料金算定に従った資本額の調整の合計額を記載。

6 営業利益

接続会計財務諸表様式第1損益計算書における第一種指定設備管理部門接続営業利益（又は接続営業損失）と接続関連営業利益（又は接続関連営業損失）の合計額を記載。

7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整

該当なし。

資本報酬額

6 営業利益、及び7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整の合計額を記載。

使用平均資本報酬率

資本報酬額を使用平均資本額で除した値に100を乗じた値を記載。

設定報酬率

2017年度に適用した接続料金の算定時に採用した設定報酬率（他人資本費用相当率、自己資本費用相当率、及び利益対応税相当率の合計値。）を記載。

会計単位名 第一種指定設備利用部門

1 電気通信事業固定資産

第一種指定設備利用部門に整理した電気通信事業固定資産の帳簿価額を記載。

2 投資その他の資産

電気通信事業の運営に不可欠であり、かつ、収益性が見込まれない投資その他の資産であって前項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備利用部門に整理した額を記載。

3 繰延資産

該当なし。

4 運転資本

電気通信設備用品として保管している貯蔵品（新品）の年平均在庫額のうち、第1項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備利用部門に整理した額、及び接続料規則第11条第5項の規定を参考として計算した運転資本の合計額を記載。

使用平均資本額

1 電気通信事業固定資産、2 投資その他の資産、3 繰延資産、4 運転資本の合計額を記載。

営業利益

接続会計財務諸表様式第1損益計算書の第一種指定設備利用部門営業利益（又は第一種指定設備利用部門営業損失）の額を記載。

**(3) 固定資産帰属明細表**

第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門に整理された有形固定資産及び無形固定資産について設備区分別又は資産別に記載。

※光信号の伝送に係る設備区分の上記費用の項目については、総務省令で定める区域ごとに区分して記載。

#### (4) 設備区分別費用明細表

##### 営業費

設備区分等に整理した営業費を記載。

##### うち貸倒損失

設備区分等に整理した営業費のうち、貸倒損失を記載。

##### 運用費

設備区分等に整理した運用費を記載。

##### 施設保全費

設備区分等に整理した施設保全費を記載。

##### 共通費

設備区分等に整理した共通費を記載。

##### 管理費

設備区分等に整理した管理費を記載。

##### 試験研究費及び研究費償却

設備区分等に整理した試験研究費及び研究償却費を記載。

##### 減価償却費

設備区分等に整理した減価償却費を記載。

##### 固定資産除却費

設備区分等に整理した固定資産除却費を記載。

##### うち除却損

設備区分等に整理した固定資産除却費のうち、除却損を記載。

##### 通信設備使用料

振替網使用料並びに他の電気通信事業者への通信設備使用料を記載。

##### 租税公課

設備区分等に整理した租税公課の費用を記載。

※光信号の伝送に係る設備区分の上記費用の項目については、総務省令で定める区域ごとに区分して記載。

##### 直課・活動基準帰属・配賦

設備区分等別に費用の帰属の態様（直課※、活動基準帰属※、配賦※）の割合を記載。

※「直課、活動基準帰属、配賦」の定義については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。



## 5 計算結果証明報告の紹介

接続会計規則第11条の規定に従い、接続会計財務諸表が接続会計規則に基づいて適正に作成されていることについて職業的に資格のある会計監査人の調査を受け、「第二部 計算結果証明報告」に収録した監査報告書を受領している。

## 6 第3条ただし書及び第10条第4項の許可事項

接続会計規則第3条ただし書により総務大臣の許可を得た措置は以下のとおりである。なお、同第10条第4項により公表を差控えた事項はない。

- ・電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（平成30年総務省令第6号）による改正後の第一種指定電気通信設備接続会計規則の規定によらず、改正前の第一種指定電気通信設備接続会計規則の規定により、2017年度接続会計財務諸表、接続会計報告書及び接続会計整理手順書を作成することができるとした措置。

## 第二部 計算結果證明報告

## 第二部 計算結果証明報告

- 1 責任範囲
- 2 証明の基準
- 3 計算結果証明

上記について、次の通り会計監査人からの監査報告書を受領している。

# 独立監査人の監査報告書

2018年7月20日

東日本電信電話株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 正志 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧浦 晶平 ㊞

当監査法人は、第一種指定電気通信設備接続会計規則(平成9年12月19日郵政省令第91号)(以下「第一種接続会計規則」という。)第11条の規定に基づき、東日本電信電話株式会社の第19期事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の接続会計財務諸表、すなわち損益計算書、使用平均資本及び資本報酬計算書、固定資産帰属明細表、設備区分別費用明細表及びその注記について監査を行った。

## 接続会計財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して接続会計財務諸表を作成することにある。また、接続会計財務諸表の作成に当たり適用される財務報告の枠組みが状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。経営者の責任は、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない接続会計財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から接続会計財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に接続会計財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、接続会計財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による接続会計財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、接続会計財務諸表の作成に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め接続会計財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の接続会計財務諸表が、すべての重要な点において、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して作成されているものと認める。

## 接続会計財務諸表作成の基礎

(注)1及び2に記載されているとおり、接続会計財務諸表は、東日本電信電話株式会社が第一種接続会計規則第10条の定めにより、総務大臣に提出するために、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## その他の事項

東日本電信電話株式会社は、上記の接続会計財務諸表のほかに、2018年3月31日をもって終了する事業年度について、会社法の規定に基づき我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した計算書類及びその附属明細書をそれぞれ作成しており、当監査法人は、これらに対して、2018年5月7日に別途、監査報告書を発行している。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 第三部 接続会計財務諸表

## 損益計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

(単位 千円)

## I 接続損益の部

## (1) 営業収益

1 受取網使用料		
ア 一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能等に係るもの	5,930,134	
イ ア以外のもの	141,035,489	
2 振替網使用料		
ア 一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能等に係るもの	69,428,199	
イ ア以外のもの		
(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの	433,738,508	
(イ) (ア) 以外のもの	42,595,809	692,728,141

## (2) 営業費用

1 営業費用	580,248,235	
2 振替網使用料	-	580,248,235
接続営業利益 (又は接続営業損失)		112,479,905

## II 接続関連損益の部

## (1) 営業収益

1 接続装置使用料		
ア 一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能等に係るもの	-	
イ ア以外のもの	-	
2 網改造料		
ア 一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能等に係るもの	3,867,926	
イ ア以外のもの	1,595,402	5,463,329

## (2) 営業費用

接続関連営業利益 (又は接続関連営業損失)		5,251,959
		211,369

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(単位 千円)

## (1) 営業収益

1 役務収入	1,359,507,325	
2 振替網使用料	-	1,359,507,325

## (2) 営業費用

1 営業費用	687,492,890	
2 振替網使用料		
ア 一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能等に係るもの	69,428,199	
イ ア以外のもの		
(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの	433,738,508	
(イ) (ア) 以外のもの	42,595,809	1,233,255,407
第一種指定設備利用部門営業利益 (又は第一種指定設備利用部門営業損失)		126,251,917

(注1) 第一種指定設備管理部門「I 接続損益の部 (1) 営業収益 2 振替網使用料」に関し、認可接続約款等以外の提供分についての振替額は以下のとおり。

【内訳】一般第一種指定設備	19,821,818
端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	3,993,133
端末系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	11,287,614
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	6,686,735
中継系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	210,834
専用加入者線装置モジュール	11,402
専用線ノード装置	546,046
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	38,223

(注2) 日本電信電話株式会社等に関する法律附則第16条に基づき西日本電信電話株式会社へ交付した費用について、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に3,491,477千円計上している。

(注3) 第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に計上されている「端末系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)」のうち回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの(き線点RTT-GC間伝送路を除く。)に係る費用相当の原価は20,122,624千円であり、これを第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (1) 営業収益 1 振替網使用料および第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 2 振替網使用料に含める場合、各々の振替網使用料は565,885,141千円となる。

(注4) 電気通信事業法第110条に基づく負担金について、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に522,630千円、第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 1 営業費用に121,928千円計上している。

使用平均資本及び資本報酬計算書会計単位名 第一種指定設備管理部門

	(単位 千円)		
	期首残高	期末残高	首末平均残高
1 電気通信事業固定資産	2,134,885,676	2,080,026,590	2,107,456,133
(再掲 第一種指定電気通信設備)	1,583,626,575	1,528,036,295	1,555,831,435
2 投資その他の資産	2,051,011	2,455,320	2,253,166
3 繰延資産	—	—	—
4 運転資本	—	—	62,512,107
5 過年度の料金算定に従った資本額の調整			—
使用平均資本額			<u>2,172,221,407</u>
6 営業利益			<u>112,691,275</u>
7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整			—
資本報酬額			<u>112,691,275</u>
使用平均資本報酬率			<u>5.19%</u>
設定報酬率			<u>5.84%</u>

会計単位名 第一種指定設備利用部門

	(単位 千円)		
	期首残高	期末残高	首末平均残高
1 電気通信事業固定資産	425,076,990	416,582,163	420,829,576
2 投資その他の資産	408,376	491,745	450,060
3 繰延資産	—	—	—
4 運転資本	—	—	143,372,622
使用平均資本額			<u>564,652,260</u>
営業利益			<u>126,251,917</u>

固定資産帰属明細表 (その1)

(単位 千円)

			第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	公衆電話設備	端末系交換設備(主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)	うち加入者交換機に接続するもの	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	23,627,890	-	23,627,890	-	-	-	-	23,627,890	-	-	
		減価償却累計額	20,129,794	-	20,129,794	-	-	-	-	20,129,794	-	-	
		帳簿価額	3,498,096	-	3,498,096	-	-	-	-	3,498,096	-	-	
	市内機械設備	取得価額	586,279,133	2,572,655	583,706,477	6,933,121	44,781,367	245,063	29,284,038	27,653	476,228,465	-	-
		減価償却累計額	562,077,718	2,490,655	559,587,062	6,415,550	43,944,413	190,289	27,610,088	21,472	456,565,273	-	-
		帳簿価額	24,201,414	82,000	24,119,414	517,570	836,954	54,774	1,673,949	6,180	19,663,192	-	-
	市外機械設備	取得価額	15,677,125	-	15,677,125	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	14,981,382	-	14,981,382	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	695,742	-	695,742	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	906,667,755	285,669,195	620,998,559	2,914,065	-	-	-	-	-	144,401,405	-
		減価償却累計額	798,734,310	226,182,106	572,552,203	2,769,928	-	-	-	-	-	138,781,176	-
		帳簿価額	107,933,444	59,487,089	48,446,355	144,136	-	-	-	-	-	5,620,228	-
	無線機械設備	取得価額	8,449,759	-	8,449,759	363,920	-	-	-	-	-	1,966,000	-
		減価償却累計額	7,823,305	-	7,823,305	363,911	-	-	-	-	-	1,821,320	-
		帳簿価額	626,453	-	626,453	9	-	-	-	-	-	144,680	-
電力設備	取得価額	412,289,257	119,543,347	292,745,909	4,258,676	102,768	2,382,279	-	-	-	110,971,427	-	
	減価償却累計額	308,404,180	89,420,570	218,983,609	3,185,566	76,872	1,781,988	-	-	-	83,008,620	-	
	帳簿価額	103,885,077	30,122,776	73,762,300	1,073,110	25,895	600,291	-	-	-	27,962,806	-	
電話番号案内設備	取得価額	154,251	-	154,251	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	123,966	-	123,966	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	30,284	-	30,284	-	-	-	-	-	-	-	-	
監視設備	取得価額	11,347,306	1,739,631	9,607,674	2,626,577	38,846	2,960,971	6,504	-	-	1,127,901	-	
	減価償却累計額	6,737,543	1,032,918	5,704,624	1,559,548	23,065	1,758,097	3,861	-	-	669,699	-	
	帳簿価額	4,609,763	706,713	3,903,049	1,067,028	15,781	1,202,873	2,642	-	-	458,202	-	
空中線設備	取得価額	23,649,395	-	23,649,395	18,050	-	-	-	-	-	6,770,286	-	
	減価償却累計額	20,259,230	-	20,259,230	17,814	-	-	-	-	-	5,773,709	-	
	帳簿価額	3,390,164	-	3,390,164	236	-	-	-	-	-	996,577	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	4,200,314,004	14,774,925	4,185,539,078	2,158,946,674	-	1,774,673,657	-	-	75,768,959	-	
		減価償却累計額	3,392,082,548	14,111,682	3,377,970,866	1,898,624,467	-	1,238,952,234	-	-	72,289,884	-	
		帳簿価額	808,231,456	663,243	807,568,212	260,322,206	-	535,721,423	-	-	3,479,075	-	
	市外線路設備	取得価額	64,679,200	4,084,259	60,594,940	-	-	-	-	-	17,902,205	-	
		減価償却累計額	61,995,233	3,916,232	58,079,000	-	-	-	-	-	17,156,678	-	
		帳簿価額	2,683,966	168,026	2,515,939	-	-	-	-	-	745,527	-	



固定資産帰属明細表 (その2)

(単位 千円)

		端末系交換設備(主として用いられるもの)		うちルーター送信機		中継系交換設備(主として用いられるもの)		うちルーター送信機		中継系交換設備(主として用いられるもの)		うちルーター送信機		信号網設備		番号案内データベース及び番号案内設備			
		取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	67,573	13,535	1,345	1,712	484	115	14,308	8,536	1,655	39							
		減価償却累計額	60,325	10,866	1,044	1,329	376	89	11,110	6,628	1,285	30							
		帳簿価額	7,248	2,668	300	382	108	25	3,198	1,908	369	8							
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	13,142,535	-	2,207,246	327,343							
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	12,659,109	-	2,190,796	131,477							
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	483,426	-	16,450	195,865							
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	111,064,564	32,080,690	20,333,657	50,274,413	10,938,779	342,660	10,047,529	6,472,301	1,310,274	1,130,466							
		減価償却累計額	99,501,685	30,911,918	18,863,907	44,482,264	9,663,296	329,369	9,408,351	5,915,912	1,254,443	907,032							
		帳簿価額	11,562,879	1,168,772	1,469,750	5,792,149	1,275,482	13,290	639,178	556,389	55,831	223,434							
	無線機械設備	取得価額	-	-	3,136,127	302,091	103,178	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	2,870,231	294,173	100,474	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	265,895	7,917	2,704	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電力設備	取得価額	43,835,321	11,868,018	7,768,126	18,691,187	4,072,176	1,658,426	4,578,843	3,281,619	858,633	642,942								
	減価償却累計額	32,789,607	8,877,491	5,810,698	13,981,343	3,046,061	1,240,532	3,425,056	2,454,710	642,273	480,932								
	帳簿価額	11,045,713	2,990,527	1,957,428	4,709,843	1,026,115	417,893	1,153,786	826,909	216,360	162,009								
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	154,251								
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	123,966								
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,284								
監視設備	取得価額	851,710	253,465	220,570	280,659	79,402	18,962	154,160	116,785	9,894	6,370								
	減価償却累計額	505,709	150,496	130,965	166,643	47,145	11,259	91,533	69,342	5,874	3,782								
	帳簿価額	346,001	102,968	89,605	114,015	32,256	7,703	62,626	47,443	4,019	2,588								
空中線設備	取得価額	-	-	8,167,899	1,401,246	478,592	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	6,998,579	1,204,159	411,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	1,169,320	197,086	67,314	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	36,761,284	26,210,940	9,346,566	-	-	623,331	153,365								
		減価償却累計額	-	-	35,022,176	25,033,663	8,926,757	-	-	595,335	146,502								
		帳簿価額	-	-	1,739,107	1,177,277	419,809	-	-	27,995	6,862								
	市外線路設備	取得価額	-	-	7,041,644	7,016,914	2,500,930	-	-	167,391	49,865								
		減価償却累計額	-	-	6,737,721	6,730,386	2,398,819	-	-	160,551	47,743								
		帳簿価額	-	-	303,922	286,527	102,110	-	-	6,840	2,121								

固定資産帰属明細表 (その3)

(単位 千円)

		折返し 設備に 係る	専用加入者線装置モジュ ール	うち光信号電気信号変換 機能に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュ ールノード装置伝送	専用線ノード装置ノード装置 ノード装置伝送又は相互	ユニバーサルサービス制度 に係る負担金	東西交付金	網改造料	貸倒損失	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	1,688,716	21,739,130	446	51,769	3,373	400	-	-	2,636,626	-
		減価償却累計額	1,604,009	20,582,195	346	40,198	2,619	310	-	-	2,535,424	-
		帳簿価額	84,706	1,156,934	99	11,571	754	89	-	-	101,201	-
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	465,147	230,114,076	24,751,279	23,635,874	21,691,722	2,753,227	-	-	519,472	-
		減価償却累計額	441,877	209,816,009	24,382,861	22,897,111	20,074,404	2,532,121	-	-	492,520	-
		帳簿価額	23,270	20,298,066	368,418	738,763	1,617,317	221,105	-	-	26,952	-
	無線機械設備	取得価額	15,502	-	-	-	1,238,193	1,413,460	-	-	14,463	-
		減価償却累計額	14,361	-	-	-	1,160,548	1,285,359	-	-	13,398	-
		帳簿価額	1,140	-	-	-	77,644	128,101	-	-	1,064	-
	電力設備	取得価額	483,979	83,461,005	9,182,843	2,954,945	8,190,318	1,182,806	-	-	724,220	-
		減価償却累計額	362,025	62,434,743	6,868,931	2,210,352	6,126,505	884,760	-	-	541,729	-
		帳簿価額	121,954	21,026,262	2,313,911	744,593	2,063,813	298,045	-	-	182,490	-
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取得価額	4,022	592,180	73,196	83,433	552,969	65,642	-	-	6,296	-	
	減価償却累計額	2,388	351,611	43,460	49,539	328,329	38,975	-	-	3,738	-	
	帳簿価額	1,634	240,569	29,735	33,894	224,639	26,666	-	-	2,557	-	
空中線設備	取得価額	53,385	-	-	-	4,603,748	2,584,971	-	-	49,806	-	
	減価償却累計額	45,527	-	-	-	3,934,720	2,242,244	-	-	42,474	-	
	帳簿価額	7,858	-	-	-	669,027	342,726	-	-	7,331	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	292,220	-	-	99,325,238	12,226,005	-	-	557,400	-	
		減価償却累計額	278,496	-	-	94,834,477	11,661,822	-	-	531,806	-	
		帳簿価額	13,724	-	-	4,490,761	564,183	-	-	25,594	-	
	市外線路設備	取得価額	59,193	-	-	25,427,457	2,798,569	-	-	131,698	-	
		減価償却累計額	56,664	-	-	24,381,601	2,681,439	-	-	126,214	-	
		帳簿価額	2,529	-	-	1,045,856	117,130	-	-	5,484	-	

固定資産帰属明細表 (その4)

(単位 千円)

		のうち 光信号 中継伝送 機能に係	第一 種指定 設備利用 部門計	指定 外電気 通信設 備	除付 加機 能使用 料、 雑収入 等控	サー ビス 活動	合	
							計	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	23,627,890	
		減価償却累計額	-	-	-	-	20,129,794	
		帳簿価額	-	-	-	-	3,498,096	
	市内機械設備	取得価額	-	3,350,198	3,350,198	-	-	589,629,331
		減価償却累計額	-	3,279,565	3,279,565	-	-	565,357,284
		帳簿価額	-	70,632	70,632	-	-	24,272,047
	市外機械設備	取得価額	-	130,616	130,616	-	-	15,807,741
		減価償却累計額	-	111,382	111,382	-	-	15,092,765
		帳簿価額	-	19,233	19,233	-	-	714,976
	電報機械設備	取得価額	-	693,384	693,384	-	-	693,384
		減価償却累計額	-	579,620	579,620	-	-	579,620
		帳簿価額	-	113,763	113,763	-	-	113,763
	伝送機械設備	取得価額	26,615,672	323,095,565	323,095,565	-	-	1,229,763,320
		減価償却累計額	25,091,211	241,324,558	241,324,558	-	-	1,040,058,869
		帳簿価額	1,524,460	81,771,006	81,771,006	-	-	189,704,451
	無線機械設備	取得価額	-	1,328,778	1,328,778	-	-	9,778,538
		減価償却累計額	-	966,432	966,432	-	-	8,789,737
		帳簿価額	-	362,346	362,346	-	-	988,800
	電力設備	取得価額	195,686	26,671,064	26,671,064	-	-	438,960,321
		減価償却累計額	146,376	19,950,434	19,950,434	-	-	328,354,615
		帳簿価額	49,309	6,720,629	6,720,629	-	-	110,605,706
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	154,251
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	123,966
		帳簿価額	-	-	-	-	-	30,284
監視設備	取得価額	799,243	709,546	709,546	-	-	12,056,853	
	減価償却累計額	474,556	421,298	421,298	-	-	7,158,842	
	帳簿価額	324,687	288,248	288,248	-	-	4,898,011	
空中線設備	取得価額	-	585,962	585,962	-	-	24,235,358	
	減価償却累計額	-	514,489	514,489	-	-	20,773,720	
	帳簿価額	-	71,472	71,472	-	-	3,461,637	
端末設備	取得価額	-	217,139,113	217,139,113	-	-	217,139,113	
	減価償却累計額	-	196,528,448	196,528,448	-	-	196,528,448	
	帳簿価額	-	20,610,664	20,610,664	-	-	20,610,664	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	227,755,355	77,783,686	77,783,686	-	-	4,278,097,691
		減価償却累計額	217,383,126	51,397,500	51,397,500	-	-	3,443,480,049
		帳簿価額	10,372,229	26,386,186	26,386,186	-	-	834,617,642
	市外線路設備	取得価額	61,132,176	4,178,144	4,178,144	-	-	68,857,344
		減価償却累計額	58,608,950	4,000,288	4,000,288	-	-	65,995,522
		帳簿価額	2,523,226	177,855	177,855	-	-	2,861,822

固定資産帰属明細表 (その5)

(単位 千円)

		第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	公衆電話設備	端末系交換設備(主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)	うち加入者交換機に接続するもの
土木設備	取得価額	3,177,814,693	26,283,034	3,151,531,658	1,283,654,337	-	1,453,350,340	-	-	123,370,293	-
	減価償却累計額	2,601,283,073	21,757,226	2,579,525,846	1,050,265,699	-	1,186,204,307	-	-	102,094,587	-
	帳簿価額	576,531,620	4,525,808	572,005,812	233,388,638	-	267,146,032	-	-	21,275,705	-
海底線設備	取得価額	7,772,275	500,130	7,272,145	36,634	-	-	-	-	2,114,291	-
	減価償却累計額	7,215,173	464,495	6,750,677	30,696	-	-	-	-	1,963,647	-
	帳簿価額	557,102	35,634	521,468	5,937	-	-	-	-	150,643	-
建物	取得価額	888,349,851	172,917,570	715,432,280	68,068,367	52,240,904	49,199,708	33,288,655	31,200	241,824,864	-
	減価償却累計額	657,487,919	128,006,296	529,481,622	50,218,193	38,635,120	36,268,401	24,621,672	22,338	179,082,639	-
	帳簿価額	230,861,932	44,911,273	185,950,658	17,850,174	13,605,783	12,931,307	8,666,982	8,861	62,742,224	-
構築物	取得価額	68,432,968	13,184,875	55,248,092	5,340,495	4,172,217	3,892,991	2,659,402	2,509	18,579,893	-
	減価償却累計額	54,939,622	10,585,133	44,354,489	4,287,477	3,349,555	3,125,386	2,135,032	2,014	14,916,382	-
	帳簿価額	13,493,346	2,599,742	10,893,603	1,053,018	822,661	767,604	524,370	494	3,663,510	-
機械及び装置	取得価額	9,066,070	1,147,190	7,918,879	2,968,428	79,161	2,433,674	30,525	15,761	1,172,511	-
	減価償却累計額	6,979,553	970,885	6,008,667	2,233,783	64,884	1,786,707	23,506	11,362	937,040	-
	帳簿価額	2,086,516	176,304	1,910,212	734,644	14,277	646,967	7,018	4,399	235,471	-
車両及び船舶	取得価額	1,559,061	619,046	940,014	261,239	3,176	97,048	531	-	127,079	-
	減価償却累計額	1,117,297	443,638	673,659	187,216	2,276	69,549	380	-	91,071	-
	帳簿価額	441,763	175,408	266,355	74,022	900	27,498	150	-	36,008	-
工具、器具及び備品	取得価額	68,544,578	13,792,501	54,752,077	17,145,794	605,825	13,682,997	258,979	20,528	10,233,730	-
	減価償却累計額	47,345,164	9,683,879	37,661,284	11,966,860	435,975	9,184,988	177,768	14,385	7,164,803	-
	帳簿価額	21,199,414	4,108,621	17,090,792	5,178,933	169,849	4,498,009	81,211	6,143	3,068,927	-
リース資産	取得価額	909,553	193,007	716,545	249,116	4,828	165,513	2,856	400	107,633	-
	減価償却累計額	464,334	104,268	360,065	123,876	2,363	80,780	1,371	190	53,805	-
	帳簿価額	445,218	88,739	356,479	125,240	2,464	84,732	1,485	209	53,828	-
土地	取得価額	101,378,578	19,411,827	81,966,751	10,652,510	5,694,248	6,694,410	3,600,801	4,072	26,306,107	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	101,378,578	19,411,827	81,966,751	10,652,510	5,694,248	6,694,410	3,600,801	4,072	26,306,107	-
建設仮勘定	取得価額	14,681,094	835,874	13,845,219	4,371,785	7,775	7,089,393	16,074	30,935	897,986	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	14,681,094	835,874	13,845,219	4,371,785	7,775	7,089,393	16,074	30,935	897,986	-
無形固定資産	取得価額	58,564,136	9,096,884	49,467,251	20,684,330	319,562	13,404,705	157,123	274,454	6,345,568	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	58,564,136	9,096,884	49,467,251	20,684,330	319,562	13,404,705	157,123	274,454	6,345,568	-
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	10,650,207,942	686,365,960	9,963,841,981	3,589,494,128	108,050,682	3,330,272,756	69,305,493	24,035,406	1,266,216,612	-
	減価償却累計額	8,570,181,352	509,169,992	8,061,011,360	3,032,250,593	86,534,527	2,479,402,730	54,573,683	20,201,558	1,082,370,339	-
	帳簿価額	2,080,026,590	177,195,968	1,902,830,621	557,243,534	21,516,154	850,870,025	14,731,809	3,833,847	183,846,273	-

固定資産帰属明細表 (その6)

(単位 千円)

		端末系交換設備(主として用いられるもの)			中継系交換設備(主として用いられるもの)			音声伝送設備(主として用いられるもの)			信号網設備	番号案内データベース及び番号案内設備
		うちルーター送信機	うちルーター送信機	うちルーター送信機	うちルーター送信機	うちルーター送信機	うちルーター送信機	うちルーター送信機	うちルーター送信機	うちルーター送信機		
土木設備	取得価額	-	-	53,089,139	46,109,876	16,439,546	-	-	-	1,097,729	289,701	
	減価償却累計額	-	-	43,910,815	38,169,784	13,608,666	-	-	-	908,701	239,822	
	帳簿価額	-	-	9,178,324	7,940,091	2,830,880	-	-	-	189,027	49,878	
海底線設備	取得価額	-	-	713,857	891,645	317,957	-	-	-	21,210	5,092	
	減価償却累計額	-	-	662,995	828,115	295,302	-	-	-	19,699	4,729	
	帳簿価額	-	-	50,862	63,529	22,654	-	-	-	1,511	362	
建物	取得価額	65,497,962	18,078,982	12,751,427	27,100,557	6,042,007	2,600,438	7,797,892	5,703,758	1,007,657	1,293,034	
	減価償却累計額	48,540,045	13,403,787	9,445,864	20,084,641	4,477,344	1,926,451	5,783,679	4,230,862	745,794	954,671	
	帳簿価額	16,957,916	4,675,195	3,305,562	7,015,916	1,564,663	673,987	2,014,213	1,472,895	261,863	338,363	
構築物	取得価額	4,958,840	1,364,648	968,488	2,058,224	459,249	196,754	584,708	427,129	77,881	98,530	
	減価償却累計額	3,981,075	1,095,572	777,526	1,652,391	368,696	157,959	469,417	342,909	62,524	79,102	
	帳簿価額	977,764	269,075	190,962	405,832	90,552	38,795	115,290	84,219	15,356	19,427	
機械及び装置	取得価額	232,726	46,107	113,973	119,506	34,477	18,890	15,520	10,099	7,074	15,750	
	減価償却累計額	191,650	36,808	85,880	89,955	25,812	15,120	12,427	8,082	5,619	13,095	
	帳簿価額	41,076	9,299	28,093	29,551	8,664	3,770	3,093	2,016	1,455	2,655	
車両及び船舶	取得価額	141,579	37,250	22,629	16,855	4,550	1,523	9,033	5,743	2,114	3,135	
	減価償却累計額	101,462	26,695	16,217	12,079	3,261	1,091	6,474	4,116	1,515	2,247	
	帳簿価額	40,116	10,555	6,412	4,776	1,289	431	2,559	1,627	599	888	
工具、器具及び備品	取得価額	2,758,035	496,594	809,422	1,287,338	302,509	157,383	202,402	137,969	61,976	264,193	
	減価償却累計額	1,917,104	342,692	550,802	857,176	202,366	110,988	138,550	94,233	43,208	184,762	
	帳簿価額	840,931	153,901	258,619	430,161	100,143	46,395	63,851	43,735	18,767	79,430	
リース資産	取得価額	45,469	10,995	12,362	13,899	3,529	1,675	3,389	2,254	892	5,327	
	減価償却累計額	24,479	5,979	6,339	6,957	1,771	828	1,794	1,188	467	2,600	
	帳簿価額	20,990	5,015	6,022	6,942	1,757	847	1,594	1,066	425	2,726	
土地	取得価額	6,994,166	1,890,825	1,385,230	2,874,387	644,351	287,519	812,017	592,010	112,869	190,218	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	6,994,166	1,890,825	1,385,230	2,874,387	644,351	287,519	812,017	592,010	112,869	190,218	
建設仮勘定	取得価額	188,418	37,640	157,188	189,307	53,676	8,658	17,253	12,456	4,979	5,816	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	188,418	37,640	157,188	189,307	53,676	8,658	17,253	12,456	4,979	5,816	
無形固定資産	取得価額	1,840,328	333,503	724,633	840,143	235,492	90,171	113,510	75,507	61,215	121,615	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	1,840,328	333,503	724,633	840,143	235,492	90,171	113,510	75,507	61,215	121,615	
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	238,476,698	66,512,258	154,179,012	185,680,907	52,057,458	18,525,716	24,350,570	16,846,174	7,634,028	4,757,059	
	減価償却累計額	187,613,144	54,862,308	131,891,767	153,595,066	43,577,430	16,452,799	19,348,395	13,127,987	6,638,090	3,322,498	
	帳簿価額	50,863,553	11,649,950	22,287,245	32,085,841	8,480,027	2,072,916	5,002,174	3,718,186	995,938	1,434,560	

固定資産帰属明細表 (その7)

(単位 千円)

		折返し通信路設定機能に係る設備	専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気信号変換機能に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュールノード装置伝送	専用線ノード装置ノード装置又は相互接続点伝送路	ユニバーサルサービス制度に係る負担金	東西交付金	網改造料	貸倒損失
土木設備	取得価額	435,261	-	-	-	169,691,385	19,536,010	-	-	907,583	-
	減価償却累計額	360,061	-	-	-	140,455,306	16,165,692	-	-	751,066	-
	帳簿価額	75,199	-	-	-	29,236,078	3,370,318	-	-	156,516	-
海底線設備	取得価額	6,285	-	-	-	3,143,512	324,062	-	-	15,553	-
	減価償却累計額	5,837	-	-	-	2,919,537	300,972	-	-	14,445	-
	帳簿価額	447	-	-	-	223,975	23,089	-	-	1,108	-
建物	取得価額	747,000	128,833,956	12,817,909	4,815,656	14,963,432	2,248,577	-	-	1,120,985	-
	減価償却累計額	553,444	95,453,751	9,501,289	3,569,122	11,080,139	1,665,154	-	-	830,493	-
	帳簿価額	193,556	33,380,204	3,316,619	1,246,533	3,883,293	583,422	-	-	290,491	-
構築物	取得価額	56,564	9,836,443	972,191	363,183	1,145,034	171,015	-	-	84,915	-
	減価償却累計額	45,411	7,896,931	780,498	291,572	919,260	137,295	-	-	68,172	-
	帳簿価額	11,153	1,939,511	191,692	71,611	225,773	33,720	-	-	16,743	-
機械及び装置	取得価額	4,427	380,753	28,539	29,719	241,090	32,415	-	-	6,966	-
	減価償却累計額	3,557	304,279	21,949	23,446	176,826	23,933	-	-	5,591	-
	帳簿価額	870	76,473	6,589	6,273	64,264	8,482	-	-	1,374	-
車両及び船舶	取得価額	486	238,046	4,875	2,227	10,854	1,606	-	-	844	-
	減価償却累計額	348	170,595	3,493	1,596	7,779	1,151	-	-	605	-
	帳簿価額	137	67,451	1,381	631	3,075	455	-	-	239	-
工具、器具及び備品	取得価額	40,153	5,739,029	551,701	289,149	974,967	159,469	-	-	60,699	-
	減価償却累計額	28,134	3,868,878	363,884	200,737	664,516	109,008	-	-	42,633	-
	帳簿価額	12,019	1,870,150	187,817	88,411	310,450	50,461	-	-	18,066	-
リース資産	取得価額	420	82,031	4,980	3,179	14,439	2,457	-	-	652	-
	減価償却累計額	209	43,817	2,469	1,558	7,094	1,202	-	-	327	-
	帳簿価額	210	38,214	2,510	1,620	7,344	1,254	-	-	325	-
土地	取得価額	81,250	13,715,071	1,346,749	539,783	1,652,249	247,618	-	-	122,218	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	81,250	13,715,071	1,346,749	539,783	1,652,249	247,618	-	-	122,218	-
建設仮勘定	取得価額	3,177	413,619	48,852	15,215	374,759	47,823	-	-	5,049	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	3,177	413,619	48,852	15,215	374,759	47,823	-	-	5,049	-
無形固定資産	取得価額	22,694	2,411,746	225,699	238,983	1,569,219	212,336	-	-	34,907	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	22,694	2,411,746	225,699	238,983	1,569,219	212,336	-	-	34,907	-
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	4,459,890	497,557,091	50,009,263	33,023,122	354,813,967	46,008,476	-	-	7,000,360	-
	減価償却累計額	3,802,355	400,922,813	41,969,186	29,285,236	307,073,669	39,731,445	-	-	6,000,643	-
	帳簿価額	657,535	96,634,277	8,040,077	3,737,886	47,740,298	6,277,031	-	-	999,717	-

## 固定資産帰属明細表 (その8)

(単位 千円)

		る う ち の 光 信 号 中 継 伝 送 機 能 に 係	第 一 種 指 定 設 備 利 用 部 門 計	指 定 外 電 気 通 信 設 備	除 付 加 機 能 使 用 料 、 雑 収 入 等 控	サ ー ビ ス 活 動	合
							計
土木設備	取 得 価 額	408,861,146	25,173,011	25,173,011	-	-	3,202,987,704
	減 価 償 却 累 計 額	338,372,314	20,830,313	20,830,313	-	-	2,622,113,386
	帳 簿 価 額	70,488,832	4,342,697	4,342,697	-	-	580,874,318
海底線設備	取 得 価 額	7,719,575	412,527	412,527	-	-	8,184,803
	減 価 償 却 累 計 額	7,169,555	383,133	383,133	-	-	7,598,306
	帳 簿 価 額	550,020	29,394	29,394	-	-	586,496
建物	取 得 価 額	104,635,372	483,729,459	48,762,628	-	434,966,830	1,372,079,310
	減 価 償 却 累 計 額	77,523,961	345,598,222	36,060,015	-	309,538,207	1,003,086,141
	帳 簿 価 額	27,111,410	138,131,236	12,702,613	-	125,428,623	368,993,168
構築物	取 得 価 額	7,932,854	11,511,377	3,719,368	-	7,792,009	79,944,345
	減 価 償 却 累 計 額	6,368,685	9,241,608	2,985,997	-	6,255,611	64,181,231
	帳 簿 価 額	1,564,169	2,269,768	733,370	-	1,536,397	15,763,114
機械及び装置	取 得 価 額	713,685	3,705,758	913,822	-	2,791,935	12,771,828
	減 価 償 却 累 計 額	553,499	3,064,153	730,656	-	2,333,497	10,043,707
	帳 簿 価 額	160,186	641,604	183,166	-	458,437	2,728,121
車両及び船舶	取 得 価 額	88,036	339,041	339,041	-	-	1,898,102
	減 価 償 却 累 計 額	63,091	242,973	242,973	-	-	1,360,271
	帳 簿 価 額	24,945	96,068	96,068	-	-	537,831
工具、器具及び備品	取 得 価 額	5,944,531	69,752,580	9,940,996	-	59,811,583	138,297,158
	減 価 償 却 累 計 額	4,090,164	49,910,812	6,872,598	-	43,038,213	97,255,976
	帳 簿 価 額	1,854,367	19,841,767	3,068,398	-	16,773,369	41,041,182
リース資産	取 得 価 額	69,045	945,885	132,840	-	813,045	1,855,439
	減 価 償 却 累 計 額	34,644	457,358	70,031	-	387,326	921,692
	帳 簿 価 額	34,401	488,527	62,808	-	425,718	933,746
土地	取 得 価 額	11,350,840	90,062,321	6,838,828	-	83,223,492	191,440,900
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	11,350,840	90,062,321	6,838,828	-	83,223,492	191,440,900
建設仮勘定	取 得 価 額	812,025	1,078,715	1,078,715	-	-	15,759,810
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	812,025	1,078,715	1,078,715	-	-	15,759,810
無形固定資産	取 得 価 額	4,388,253	23,008,021	6,267,776	-	16,740,245	81,572,158
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	4,388,253	23,008,021	6,267,776	-	16,740,245	81,572,158
設備区分ごとの固定資産合計	取 得 価 額	869,013,503	1,365,384,760	759,245,617	-	606,139,142	12,015,592,703
	減 価 償 却 累 計 額	735,880,137	948,802,597	587,249,740	-	361,552,856	9,518,983,949
	帳 簿 価 額	133,133,365	416,582,163	171,995,877	-	244,586,286	2,496,608,753

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その1）

（単位 千円）

		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ （一般第一種指定中継ルータに 限る）	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	一般第一種指定収容ルータ （一般第一種指定収容ルータ を除く）	網終端装置（IP・VPN サービスに係るもの）	網終端装置（インターネット 接続サービスに係るもの）	収容イーサネットスイッチ		
											取得価額	減価償却累計額
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	2,572,655	1,956	1,353	896	6	2,562,183	57	478	2,323	1,700
		減価償却累計額	2,490,655	1,519	1,050	695	5	2,482,523	44	371	1,804	1,320
		帳簿価額	82,000	437	302	200	1	79,659	12	106	519	380
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	285,669,195	48,620,888	33,624,574	22,263,945	173,360	926,622	1,430,775	11,877,545	57,734,320	42,248,226
		減価償却累計額	226,182,106	41,573,689	28,407,902	18,424,660	159,813	791,061	1,093,348	8,569,383	43,696,247	29,612,032
		帳簿価額	59,487,089	7,047,199	5,216,671	3,839,284	13,547	135,560	337,426	3,308,162	14,038,072	12,636,193
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	119,543,347	20,781,168	14,371,558	9,515,885	74,096	1,491,098	611,530	5,076,609	24,676,361	18,057,413
		減価償却累計額	89,420,570	15,544,686	10,750,183	7,118,052	55,425	1,115,368	457,436	3,797,395	18,458,361	13,507,269
帳簿価額		30,122,776	5,236,481	3,621,374	2,397,832	18,671	375,730	154,094	1,279,214	6,217,999	4,550,143	
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
監視設備	取得価額	1,739,631	320,737	221,810	146,868	1,143	23,013	9,438	78,352	380,855	278,698	
	減価償却累計額	1,032,918	190,439	131,701	87,204	679	13,664	5,604	46,522	226,135	165,479	
	帳簿価額	706,713	130,297	90,109	59,664	464	9,349	3,834	31,830	154,719	113,219	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	14,774,925	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	14,111,682	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	663,243	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市外線路設備	取得価額	4,084,259	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	3,916,232	-	-	-	-	-	-	-	-	
帳簿価額	168,026	-	-	-	-	-	-	-	-	-		



固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その2）

（単位 千円）

						合計	
		中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備		
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	69	0	1,630	-	2,572,655
		減価償却累計額	53	0	1,265	-	2,490,655
		帳簿価額	15	0	364	-	82,000
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	1,725,761	15,493	65,027,681	-	285,669,195
		減価償却累計額	1,214,735	14,238	52,624,992	-	226,182,106
		帳簿価額	511,026	1,255	12,402,689	-	59,487,089
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	737,611	6,622	24,143,391	-	119,543,347
		減価償却累計額	551,746	4,953	18,059,690	-	89,420,570
帳簿価額		185,864	1,668	6,083,701	-	30,122,776	
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	
監視設備	取得価額	11,384	102	267,226	-	1,739,631	
	減価償却累計額	6,759	60	158,667	-	1,032,918	
	帳簿価額	4,624	41	108,558	-	706,713	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	14,774,925	-	14,774,925
		減価償却累計額	-	-	14,111,682	-	14,111,682
		帳簿価額	-	-	663,243	-	663,243
	市外線路設備	取得価額	-	-	4,084,259	-	4,084,259
		減価償却累計額	-	-	3,916,232	-	3,916,232
		帳簿価額	-	-	168,026	-	168,026

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その3）

（単位 千円）

		一 般 第 一 種 指 定 設 備 計	一 般 第 一 種 指 定 中 継 ル ー タ	S I P サ ー バ	ゲ ー ト ウ ェ ィ ル ー タ	メ デ ィ ア ゲ ー ト ウ ェ ィ	一 般 第 一 種 指 定 収 容 ル ー タ を 除 く	一 般 第 一 種 指 定 収 容 ル ー タ に 係 る も の	サ ー ビ ス に 係 る も の （ I P ・ V P N ）	網 終 端 装 置 （ イ ン タ ー ネ ッ ト に 係 る も の ）	収 容 イ ー サ ネ ッ ト ス ィ ツ チ
土木設備	取得価額	26,283,034	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	21,757,226	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	4,525,808	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	500,130	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	464,495	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	35,634	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	172,917,570	30,204,957	20,888,735	13,831,123	107,697	2,167,277	888,846	7,378,737	35,866,533	26,246,042
	減価償却累計額	128,006,296	22,353,166	15,458,699	10,235,717	79,701	1,603,893	657,790	5,460,631	26,543,012	19,423,372
	帳簿価額	44,911,273	7,851,791	5,430,035	3,595,406	27,996	563,384	231,056	1,918,105	9,323,520	6,822,669
構築物	取得価額	13,184,875	2,305,709	1,594,551	1,055,805	8,221	165,440	67,850	563,259	2,737,888	2,003,503
	減価償却累計額	10,585,133	1,851,078	1,280,143	847,625	6,600	132,819	54,472	452,198	2,198,042	1,608,460
	帳簿価額	2,599,742	454,630	314,407	208,179	1,621	32,620	13,378	111,061	539,846	395,043
機械及び装置	取得価額	1,147,190	225,694	156,082	103,347	804	16,194	6,641	55,134	267,998	196,113
	減価償却累計額	970,885	193,065	133,517	88,406	688	13,852	5,681	47,163	229,253	167,760
	帳簿価額	176,304	32,629	22,565	14,941	116	2,341	960	7,970	38,745	28,352
車両及び船舶	取得価額	619,046	130,401	90,181	59,712	464	9,356	3,837	31,855	154,844	113,310
	減価償却累計額	443,638	93,452	64,628	42,792	333	6,705	2,750	22,829	110,968	81,203
	帳簿価額	175,408	36,949	25,553	16,919	131	2,651	1,087	9,026	43,875	32,106
工具、器具及び備品	取得価額	13,792,501	2,665,225	1,843,180	1,220,430	9,503	191,236	78,430	651,085	3,164,791	2,315,898
	減価償却累計額	9,683,879	1,884,451	1,303,223	862,907	6,719	135,213	55,454	460,350	2,237,670	1,637,459
	帳簿価額	4,108,621	780,773	539,957	357,523	2,783	56,022	22,975	190,734	927,121	678,439
リース資産	取得価額	193,007	38,599	26,694	17,675	137	2,769	1,135	9,429	45,835	33,540
	減価償却累計額	104,268	20,984	14,511	9,608	74	1,505	617	5,126	24,917	18,233
	帳簿価額	88,739	17,615	12,182	8,066	62	1,263	518	4,303	20,917	15,306
土地	取得価額	19,411,827	3,440,499	2,379,334	1,575,435	12,267	246,864	101,244	840,476	4,085,382	2,989,558
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	19,411,827	3,440,499	2,379,334	1,575,435	12,267	246,864	101,244	840,476	4,085,382	2,989,558
建設仮勘定	取得価額	835,874	143,196	99,029	65,570	510	10,274	4,213	34,981	170,037	124,428
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	835,874	143,196	99,029	65,570	510	10,274	4,213	34,981	170,037	124,428
無形固定資産	取得価額	9,096,884	1,805,506	1,248,627	826,757	6,437	129,549	53,130	441,065	2,143,928	1,568,861
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	9,096,884	1,805,506	1,248,627	826,757	6,437	129,549	53,130	441,065	2,143,928	1,568,861
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	686,365,960	110,684,542	76,545,714	50,683,454	394,653	7,941,880	3,257,132	27,039,010	131,431,099	96,177,296
	減価償却累計額	509,169,992	83,706,534	57,545,563	37,717,671	310,040	6,296,608	2,333,199	18,861,971	93,726,414	66,222,593
	帳簿価額	177,195,968	26,978,008	19,000,150	12,965,782	84,612	1,645,271	923,933	8,177,038	37,704,685	29,954,703

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その4）

（単位 千円）

						合計
		中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備	
土木設備	取得価額	-	-	26,283,034	-	26,283,034
	減価償却累計額	-	-	21,757,226	-	21,757,226
	帳簿価額	-	-	4,525,808	-	4,525,808
海底線設備	取得価額	-	-	500,130	-	500,130
	減価償却累計額	-	-	464,495	-	464,495
	帳簿価額	-	-	35,634	-	35,634
建物	取得価額	1,072,102	9,625	34,255,891	-	172,917,570
	減価償却累計額	793,408	7,123	25,389,779	-	128,006,296
	帳簿価額	278,693	2,502	8,866,112	-	44,911,273
構築物	取得価額	81,839	734	2,600,071	-	13,184,875
	減価償却累計額	65,702	589	2,087,399	-	10,585,133
	帳簿価額	16,136	144	512,672	-	2,599,742
機械及び装置	取得価額	8,010	71	111,096	-	1,147,190
	減価償却累計額	6,852	61	84,581	-	970,885
	帳簿価額	1,158	10	26,514	-	176,304
車両及び船舶	取得価額	4,628	41	20,412	-	619,046
	減価償却累計額	3,317	29	14,628	-	443,638
	帳簿価額	1,311	11	5,783	-	175,408
工具、器具及び備品	取得価額	94,600	849	1,557,269	-	13,792,501
	減価償却累計額	66,887	600	1,032,941	-	9,683,879
	帳簿価額	27,712	248	524,328	-	4,108,621
リース資産	取得価額	1,370	12	15,807	-	193,007
	減価償却累計額	744	6	7,936	-	104,268
	帳簿価額	625	5	7,870	-	88,739
土地	取得価額	122,117	1,096	3,617,550	-	19,411,827
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	帳簿価額	122,117	1,096	3,617,550	-	19,411,827
建設仮勘定	取得価額	5,082	45	178,503	-	835,874
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	帳簿価額	5,082	45	178,503	-	835,874
無形固定資産	取得価額	64,085	575	808,358	-	9,096,884
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	帳簿価額	64,085	575	808,358	-	9,096,884
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	3,928,663	35,271	178,247,241	-	686,365,960
	減価償却累計額	2,710,208	27,665	139,711,520	-	509,169,992
	帳簿価額	1,218,455	7,606	38,535,721	-	177,195,968

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	24,314	4,732	5,577	11,161	4,187	4,636	8,854	12,778	10,566	8,992
		減価償却累計額	18,879	3,674	4,330	8,666	3,251	3,599	6,875	9,922	8,204	6,982
		帳簿価額	5,434	1,057	1,246	2,494	936	1,036	1,978	2,856	2,361	2,009
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	300,589	61,895	82,235	149,567	50,506	57,797	126,344	114,380	94,481	79,706
		減価償却累計額	224,846	46,299	61,513	111,878	37,780	43,233	94,507	85,558	70,673	59,621
		帳簿価額	75,743	15,596	20,721	37,688	12,726	14,563	31,836	28,821	23,807	20,084
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	225,262	42,546	51,283	127,218	34,353	40,228	77,432	104,434	83,086	69,066
		減価償却累計額	133,751	25,262	30,449	75,536	20,397	23,886	45,975	62,008	49,333	41,008
		帳簿価額	91,511	17,284	20,833	51,681	13,955	16,342	31,456	42,425	33,753	28,057
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	193,063,584	38,267,955	46,580,692	88,495,244	33,429,369	37,134,625	73,584,535	95,277,741	79,057,429	67,303,766
		減価償却累計額	131,761,941	25,894,066	30,358,652	61,240,231	23,335,019	25,455,850	50,904,959	61,656,785	53,662,233	45,513,971
		帳簿価額	61,301,642	12,373,888	16,222,039	27,255,013	10,094,350	11,678,774	22,679,576	33,620,956	25,395,195	21,789,794
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	長 野 県	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	24,705	22,057	52,454	25,765	10,266	3,905	10,107
		減価償却累計額	19,183	17,127	40,730	20,006	7,971	3,032	7,848
		帳簿価額	5,521	4,930	11,724	5,758	2,294	872	2,259
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	144,674	164,869	504,986	159,734	131,156	38,405	120,947
		減価償却累計額	108,219	123,325	377,738	119,484	98,107	28,727	90,471
		帳簿価額	36,455	41,544	127,247	40,250	33,049	9,677	30,476
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取得価額	163,057	202,240	1,246,444	290,287	82,867	42,283	78,879	
	減価償却累計額	96,816	120,081	740,085	172,360	49,202	25,105	46,835	
	帳簿価額	66,240	82,158	506,359	117,927	33,664	17,177	32,044	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	174,619,845	156,976,386	324,891,902	172,998,403	83,321,314	28,790,234	80,880,625
		減価償却累計額	124,667,572	111,114,633	238,594,467	127,028,082	55,545,421	19,319,264	52,899,079
		帳簿価額	49,952,272	45,861,752	86,297,435	45,970,321	27,775,893	9,470,970	27,981,545
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その3)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
土木設備	取得価額	110,566,758	20,883,252	25,171,643	62,443,149	16,862,068	19,745,778	38,006,450	51,260,187	40,781,748	33,900,403
	減価償却累計額	96,061,579	18,217,830	19,929,723	49,208,002	14,482,127	17,089,213	32,036,068	43,442,573	33,792,639	27,522,009
	帳簿価額	14,505,179	2,665,422	5,241,919	13,235,147	2,379,940	2,656,565	5,970,382	7,817,614	6,989,108	6,378,394
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	5,338,608	1,060,513	1,304,356	2,495,909	915,999	1,022,951	2,049,260	2,555,470	2,115,484	1,797,161
	減価償却累計額	3,935,884	781,860	961,627	1,840,001	675,322	754,156	1,510,808	1,883,956	1,559,588	1,324,896
	帳簿価額	1,402,723	278,652	342,728	655,908	240,676	268,794	538,451	671,513	555,896	472,265
構築物	取得価額	422,259	83,876	103,135	197,362	72,464	80,920	162,053	202,299	167,476	142,287
	減価償却累計額	339,000	67,337	82,799	158,447	58,176	64,964	130,100	162,411	134,454	114,231
	帳簿価額	83,259	16,538	20,335	38,915	14,288	15,955	31,953	39,888	33,022	28,055
機械及び装置	取得価額	234,941	45,952	56,055	116,056	39,041	44,101	87,194	111,976	91,683	77,410
	減価償却累計額	173,145	33,883	41,369	85,470	28,778	32,502	64,345	82,318	67,405	56,901
	帳簿価額	61,795	12,069	14,685	30,585	10,263	11,598	22,849	29,658	24,278	20,508
車両及び船舶	取得価額	9,656	1,869	2,263	4,695	1,578	1,760	3,508	4,413	3,586	2,977
	減価償却累計額	6,920	1,339	1,621	3,364	1,131	1,261	2,514	3,162	2,570	2,133
	帳簿価額	2,736	529	641	1,330	447	498	994	1,250	1,016	843
工具、器具及び備品	取得価額	1,507,303	301,771	375,461	710,078	259,728	291,563	589,189	713,477	592,059	504,986
	減価償却累計額	1,010,867	202,303	251,751	476,812	173,954	195,291	394,868	477,180	395,794	337,379
	帳簿価額	496,436	99,468	123,710	233,265	85,773	96,271	194,320	236,297	196,264	167,606
リース資産	取得価額	17,392	3,448	4,257	8,328	2,951	3,316	6,656	8,208	6,772	5,744
	減価償却累計額	8,478	1,680	2,073	4,061	1,437	1,614	3,241	3,998	3,297	2,795
	帳簿価額	8,914	1,768	2,184	4,267	1,513	1,701	3,415	4,210	3,474	2,948
土地	取得価額	733,552	145,948	180,580	345,061	125,311	140,137	282,941	343,791	284,261	240,983
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	733,552	145,948	180,580	345,061	125,311	140,137	282,941	343,791	284,261	240,983
建設仮勘定	取得価額	709,029	139,947	171,687	344,648	119,852	135,263	268,334	342,168	281,915	239,647
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	709,029	139,947	171,687	344,648	119,852	135,263	268,334	342,168	281,915	239,647
無形固定資産	取得価額	1,173,565	226,646	276,742	616,979	187,631	215,301	424,380	542,397	438,339	367,014
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,173,565	226,646	276,742	616,979	187,631	215,301	424,380	542,397	438,339	367,014
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	314,326,819	61,270,357	74,365,973	156,065,461	52,105,044	58,918,382	115,677,134	151,593,727	124,008,891	104,740,148
	減価償却累計額	233,675,295	45,275,538	51,725,913	113,212,473	38,817,377	43,665,576	85,194,265	107,869,875	89,746,195	74,981,933
	帳簿価額	80,651,524	15,994,818	22,640,059	42,852,987	13,287,666	15,252,806	30,482,869	43,723,851	34,262,695	29,758,215

## 固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その4)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼玉 県	千葉 県	東京 都	神奈 川 県	新潟 県	山梨 県	長野 県
土木設備	取得価額	80,034,310	99,267,056	611,799,256	142,483,277	40,674,124	20,754,081	38,716,790
	減価償却累計額	65,804,734	83,116,407	490,968,610	111,143,613	33,251,139	17,251,443	32,886,590
	帳簿価額	14,229,576	16,150,649	120,830,646	31,339,663	7,422,985	3,502,637	5,830,200
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	4,522,631	4,196,006	9,883,411	4,651,199	2,291,119	791,132	2,208,492
	減価償却累計額	3,334,395	3,093,397	7,283,161	3,428,798	1,689,145	583,197	1,628,203
	帳簿価額	1,188,236	1,102,609	2,600,250	1,222,401	601,974	207,935	580,288
構築物	取得価額	358,288	332,222	781,470	368,304	181,227	62,609	174,729
	減価償却累計額	287,642	266,716	627,383	295,683	145,493	50,264	140,276
	帳簿価額	70,645	65,506	154,087	72,620	35,733	12,345	34,452
機械及び装置	取得価額	193,260	193,668	680,401	234,836	96,642	37,520	92,930
	減価償却累計額	141,880	142,173	497,147	172,047	71,281	27,555	68,499
	帳簿価額	51,380	51,494	183,253	62,788	25,360	9,965	24,431
車両及び船舶	取得価額	7,860	7,855	26,353	9,603	3,915	1,454	3,696
	減価償却累計額	5,633	5,629	18,886	6,882	2,805	1,042	2,649
	帳簿価額	2,227	2,225	7,467	2,721	1,109	412	1,047
工具、器具及び備品	取得価額	1,222,339	1,145,677	2,720,336	1,245,346	652,364	222,490	628,823
	減価償却累計額	816,359	767,251	1,842,650	835,640	436,968	149,071	420,842
	帳簿価額	405,980	378,425	877,685	409,705	215,395	73,418	207,981
リース資産	取得価額	14,140	13,601	38,136	15,465	7,376	2,626	7,089
	減価償却累計額	6,892	6,635	18,692	7,558	3,592	1,280	3,450
	帳簿価額	7,247	6,965	19,443	7,906	3,784	1,346	3,638
土地	取得価額	597,727	562,405	1,367,080	621,660	314,353	107,201	301,413
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	597,727	562,405	1,367,080	621,660	314,353	107,201	301,413
建設仮勘定	取得価額	590,609	575,399	1,799,832	673,451	297,766	111,849	287,989
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	590,609	575,399	1,799,832	673,451	297,766	111,849	287,989
無形固定資産	取得価額	883,023	982,126	4,684,391	1,286,877	461,138	198,761	439,386
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	883,023	982,126	4,684,391	1,286,877	461,138	198,761	439,386
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	263,376,475	264,641,574	960,476,458	325,064,213	128,525,635	51,164,556	123,951,901
	減価償却累計額	195,289,329	198,773,381	741,009,554	243,230,159	91,301,130	37,439,985	88,194,746
	帳簿価額	68,087,146	65,868,193	219,466,904	81,834,053	37,224,505	13,724,571	35,757,154

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	2,385,331	469,632	574,755	1,046,836	228,521	274,483	1,057,502	1,134,290	997,267	953,303
		減価償却累計額	2,251,020	447,619	547,271	983,227	213,393	256,484	1,018,533	1,043,956	958,171	884,442
		帳簿価額	134,311	22,012	27,483	63,609	15,127	17,998	38,968	90,333	39,096	68,861
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	529	104	127	232	50	60	234	251	221	211
		減価償却累計額	314	61	75	138	30	36	139	149	131	125
		帳簿価額	215	42	51	94	20	24	95	102	89	86
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	



設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼玉 県	千葉 県	東京 都	神奈 川 県	新潟 県	山梨 県	長野 県	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	3,227,936	2,092,165	8,270,695	3,644,499	1,021,287	433,201	1,472,326
		減価償却累計額	3,038,453	1,927,321	7,778,762	3,455,656	976,893	416,685	1,412,192
		帳簿価額	189,482	164,843	491,933	188,842	44,393	16,516	60,133
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取得価額	716	464	1,836	809	226	96	327	
	減価償却累計額	425	275	1,090	480	134	57	194	
	帳簿価額	291	188	746	328	92	39	132	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	
市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	2,713,706	533,234	652,251	1,198,947	259,643	311,714	1,200,358	1,287,383	1,132,007	1,082,190
	減価償却累計額	2,007,147	394,409	482,444	886,697	192,044	230,559	887,853	952,223	837,296	800,448
	帳簿価額	706,559	138,825	169,807	312,249	67,599	81,154	312,505	335,160	294,710	281,742
構築物	取得価額	216,791	42,600	52,109	95,766	20,742	24,903	95,898	102,851	90,438	86,458
	減価償却累計額	174,045	34,200	41,835	76,883	16,652	19,992	76,989	82,571	72,605	69,410
	帳簿価額	42,746	8,399	10,274	18,882	4,090	4,910	18,908	20,279	17,832	17,047
機械及び装置	取得価額	2,616	452	533	1,626	230	267	997	1,061	941	905
	減価償却累計額	2,030	344	403	1,314	176	204	755	803	713	687
	帳簿価額	586	108	130	312	53	63	241	258	227	218
車両及び船舶	取得価額	43	8	10	18	4	4	19	20	18	17
	減価償却累計額	31	6	7	13	2	3	13	14	12	12
	帳簿価額	12	2	2	5	1	1	5	5	5	4
工具、器具及び備品	取得価額	22,347	3,797	4,449	14,404	1,947	2,252	8,341	8,869	7,878	7,581
	減価償却累計額	15,395	2,590	3,026	10,115	1,333	1,538	5,680	6,036	5,366	5,166
	帳簿価額	6,952	1,206	1,423	4,289	613	714	2,660	2,832	2,512	2,414
リース資産	取得価額	235	44	54	115	22	26	100	107	94	90
	減価償却累計額	113	21	26	55	10	12	48	51	45	43
	帳簿価額	122	23	28	60	11	13	52	55	49	47
土地	取得価額	293,655	57,646	70,494	130,168	28,078	33,701	129,747	139,146	122,360	116,980
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	293,655	57,646	70,494	130,168	28,078	33,701	129,747	139,146	122,360	116,980
建設仮勘定	取得価額	1,309	257	315	574	125	150	580	622	547	523
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,309	257	315	574	125	150	580	622	547	523
無形固定資産	取得価額	13,015	2,458	2,974	6,506	1,213	1,442	5,499	5,885	5,188	4,968
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	13,015	2,458	2,974	6,506	1,213	1,442	5,499	5,885	5,188	4,968
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	5,649,583	1,110,237	1,358,077	2,495,197	540,579	649,007	2,499,280	2,680,491	2,356,964	2,253,231
	減価償却累計額	4,450,097	879,254	1,075,089	1,958,445	423,644	508,831	1,990,015	2,085,808	1,874,344	1,760,337
	帳簿価額	1,199,486	230,982	282,987	536,752	116,935	140,175	509,264	594,683	482,619	492,894

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼玉 県	千葉 県	東京 都	神奈 川 県	新潟 県	山梨 県	長野 県
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	3,674,327	2,380,112	9,400,528	4,140,188	1,159,433	491,672	1,670,953
	減価償却累計額	2,717,633	1,760,410	6,953,033	3,062,283	857,580	363,669	1,235,934
	帳簿価額	956,694	619,701	2,447,494	1,077,904	301,852	128,003	435,018
構築物	取得価額	293,529	190,141	751,002	330,761	92,628	39,280	133,496
	減価償却累計額	235,652	152,650	602,922	265,543	74,364	31,535	107,173
	帳簿価額	57,877	37,491	148,079	65,218	18,264	7,745	26,322
機械及び装置	取得価額	3,661	2,290	8,550	3,637	974	405	1,372
	減価償却累計額	2,853	1,776	6,575	2,782	739	307	1,038
	帳簿価額	807	514	1,974	855	234	98	334
車両及び船舶	取得価額	58	37	150	66	18	7	26
	減価償却累計額	41	27	107	47	13	5	19
	帳簿価額	16	10	42	18	5	2	7
工具、器具及び備品	取得価額	31,402	19,561	72,458	30,679	8,160	3,388	11,460
	減価償却累計額	21,681	13,473	49,706	20,990	5,562	2,306	7,797
	帳簿価額	9,720	6,087	22,752	9,689	2,597	1,082	3,662
リース資産	取得価額	322	206	805	351	97	41	139
	減価償却累計額	154	99	386	168	46	19	67
	帳簿価額	167	107	418	182	50	21	72
土地	取得価額	397,714	257,553	1,016,782	447,695	125,333	53,142	180,600
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	397,714	257,553	1,016,782	447,695	125,333	53,142	180,600
建設仮勘定	取得価額	1,771	1,148	4,540	2,000	560	237	808
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,771	1,148	4,540	2,000	560	237	808
無形固定資産	取得価額	17,813	11,408	44,257	19,286	5,329	2,247	7,629
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	17,813	11,408	44,257	19,286	5,329	2,247	7,629
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	7,649,255	4,955,091	19,571,607	8,619,975	2,414,049	1,023,722	3,479,140
	減価償却累計額	6,016,898	3,856,036	15,392,586	6,807,953	1,915,336	814,586	2,764,417
	帳簿価額	1,632,357	1,099,054	4,179,020	1,812,022	498,713	209,136	714,722

設備区分別費用明細表(その1)

(単位 千円)

	第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路	主配線盤	端末系伝送路	主配線盤	公衆電話設備	端末系交換設備	うち加入者交換機接続用伝送
				(電気信号の伝送に係るもの)	(電気信号の伝送に係るもの)	(光信号の伝送に係るもの)	(光信号の伝送に係るもの)		(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	
営業費	20,318,304	-	20,318,304	19,765,175	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	1,226,429	-	1,226,429	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	252,345,562	46,496,272	205,849,289	86,809,082	2,157,675	39,785,911	360,409	3,939,984	37,360,910	-
共通費	21,573,581	3,823,777	17,749,803	5,000,229	669,998	2,607,167	390,632	40,152	4,147,647	-
管理費	37,055,841	4,923,138	32,132,702	10,420,814	618,337	4,927,901	316,848	148,217	5,715,176	-
試験研究費及び研究費償却	19,541,650	4,931,179	14,610,470	1,690,927	16,724	4,256,161	60,905	27,653	2,645,932	-
減価償却費	146,031,553	25,610,005	120,421,547	24,857,918	1,185,463	42,787,565	1,176,170	633,508	19,339,882	-
固定資産除却費	28,448,334	1,826,600	26,621,734	9,027,233	257,700	8,053,049	128,317	196,446	4,131,451	-
うち除却損	5,630,943	493,806	5,137,137	1,925,015	28,499	2,039,002	18,606	85,441	386,197	-
通信設備使用料	4,353,566	699,889	3,653,676	18,756	618	9,334	-	-	1,229,360	-
租税公課	54,605,371	2,900,900	51,704,471	18,836,514	396,596	21,109,512	260,315	123,074	4,131,414	-
合計	585,500,195	91,211,766	494,288,429	176,426,652	5,303,115	123,536,604	2,693,599	5,109,037	78,701,775	-

(単位 %)

直課	54.5%	43.3%	56.6%	67.9%	19.6%	67.9%	26.4%	90.0%	29.2%	-
活動基準帰属	27.4%	27.6%	27.3%	17.0%	46.3%	22.4%	59.8%	5.1%	43.2%	-
配賦	18.1%	29.1%	16.1%	15.1%	34.1%	9.7%	13.8%	4.9%	27.6%	-

設備区分別費用明細表(その2)

(単位 千円)

	うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの		中継系交換設備(主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)		中継系交換設備(主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの)		信号網設備	番号案内データベース及び番号案内設備
	端末系交換設備(主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの)	端末系交換設備(主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)	端末系交換設備(主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの)	端末系交換設備(主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの)		
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,226,429
施設保全費	8,469,957	1,362,478	2,203,229	2,317,072	608,871	668,851	627,427	419,977	230,045	632,632
共通費	1,059,735	250,303	231,205	401,838	93,597	54,378	109,147	78,254	20,334	27,768
管理費	1,236,794	272,598	363,163	534,298	129,765	86,219	118,191	83,385	29,502	122,035
試験研究費及び研究費償却	1,168,899	226,466	303,291	689,030	151,938	38,503	105,711	77,570	18,823	20,646
減価償却費	6,117,859	1,272,726	1,613,381	3,919,885	935,049	328,919	550,015	411,321	107,190	197,222
固定資産除却費	692,245	231,555	558,197	418,984	127,330	28,032	61,061	44,001	21,201	15,023
うち除却損	135,099	50,512	61,767	67,325	21,786	3,707	12,860	9,365	1,859	5,675
通信設備使用料	254,301	75,243	705,203	91,111	35,162	9,536	28,575	20,399	513,509	110,560
租税公課	769,188	184,245	729,357	818,902	245,924	34,763	80,545	58,326	23,959	27,965
合計	19,768,981	3,875,617	6,707,030	9,191,122	2,327,640	1,249,205	1,680,675	1,193,236	964,567	2,380,283

(単位 %)

直課	34.9%	26.5%	47.9%	45.0%	48.5%	27.8%	23.9%	25.3%	63.2%	72.0%
活動基準帰属	43.4%	58.9%	39.4%	43.0%	39.3%	42.9%	58.6%	58.7%	22.6%	10.9%
配賦	21.7%	14.6%	12.7%	12.0%	12.2%	29.3%	17.5%	16.0%	14.2%	17.1%

設備区分別費用明細表(その3)

(単位 千円)

	備折返し通信路設定機能に係る設	専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気信号変換機能に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置又は相互接続点伝送路	ユニバーサルサービス制度に係る負担金	東西交付金	網改造料	貸倒損失
営業費	-	552,826	-	-	-	-	-	-	-	301	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	156,892	10,623,925	758,170	1,507,791	2,905,421	475,832	-	-	4,616,234	-	
共通費	13,999	1,893,392	175,418	110,953	294,242	44,778	-	-	632,201	-	
管 理 費	20,648	2,235,466	213,985	145,844	497,384	76,888	522,630	3,491,477	504,860	-	
試験研究費及び研究費償却	10,968	2,755,354	331,970	68,028	344,954	49,202	-	-	338,752	-	
減価償却費	75,250	12,223,647	752,959	516,435	2,982,096	431,435	-	-	1,377,697	-	
固定資産除却費	15,975	1,577,297	137,958	224,613	888,183	130,469	-	-	196,250	-	
うち除却損	1,500	181,998	14,030	8,799	123,113	16,630	-	-	34,034	-	
通信設備使用料	6,534	160,491	-	17,252	322,692	166,648	-	-	9,188	-	
租 税 公 課	13,948	1,555,619	162,793	63,338	1,934,124	234,503	-	-	560,825	-	
合 計	314,218	33,578,021	2,533,256	2,654,259	10,169,098	1,609,757	522,630	3,491,477	8,236,312	-	

(単位 %)

直課	29.0%	30.4%	15.7%	24.9%	57.3%	51.3%	0.0%	100.0%	96.0%	-
活動基準帰属	43.1%	50.4%	69.3%	35.7%	28.8%	33.9%	100.0%	0.0%	2.4%	-
配賦	27.9%	19.2%	15.0%	39.4%	13.9%	14.8%	0.0%	0.0%	1.6%	-

## 設備区分別費用明細表(その4)

(単位 千円)

	のうち光信号中継伝送機能に係るも	第一種指定設備利用部門計	指定外電気通信設備	目付加機能使用料、雑収入等控除項	サービス活動	合計
営業費	-	294,960,019	-	81,676,367	213,283,651	315,278,323
うち貸倒損失	-	72,486	-	12,175	60,310	72,486
運用費	-	5,973,193	-	61,924	5,911,268	7,199,622
施設保全費	7,740,011	122,845,126	53,921,689	68,923,437	-	375,190,688
共通費	809,245	61,027,887	3,386,687	16,216,288	41,424,911	82,601,469
管理費	1,230,317	48,477,147	3,131,823	12,845,691	32,499,632	85,532,989
試験研究費及び研究費償却	557,399	14,075,124	1,629,946	2,386,981	10,058,196	33,616,775
減価償却費	7,922,231	87,206,153	27,691,894	42,277,311	17,236,947	233,237,706
固定資産除却費	1,321,971	13,674,744	4,930,107	5,779,623	2,965,012	42,123,078
うち除却損	298,975	5,046,920	2,264,408	1,697,122	1,085,389	10,677,864
通信設備使用料	1,426,253	566,859,695	1,726,310	143,811	564,989,573	571,213,261
租税公課	5,137,762	18,156,316	2,263,584	10,627,110	5,265,622	72,761,688
合計	26,145,192	1,233,255,407	98,682,043	240,938,546	893,634,817	1,818,755,603

(単位 %)

直課	47.0%	92.5%	74.6%	100.0%	92.4%	80.2%
活動基準帰属	35.2%	4.3%	12.3%	0.0%	4.6%	11.8%
配賦	17.8%	3.2%	13.1%	0.0%	3.0%	8.0%

設備区分別費用明細表（一般第一種指定設備再掲）（その1）

（単位 千円）

	一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ （一般第一種指定中継ルータに 係るものに限る）	一般第一種指定中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	一般第一種指定中継ルータ （一般第一種指定中継ルータに 係るものを除く）	ネットワーク装置（IP・VPNサ ービスに係るもの）	ネットワーク装置（インター ネット接続に係るもの）	収容イーサネットスイッチ
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	46,496,272	9,579,459	6,624,832	4,386,521	34,156	687,349	281,896	2,340,156	11,375,020	8,323,894
共通費	3,823,777	726,250	502,250	332,556	2,589	52,110	21,371	177,415	862,378	631,062
管理費	4,923,138	936,079	647,361	428,639	3,337	67,165	27,546	228,673	1,111,537	813,388
試験研究費及び 研究費償却	4,931,179	882,597	610,374	404,149	3,146	63,328	25,972	215,608	1,048,030	766,917
減価償却費	25,610,005	4,374,867	3,046,296	1,965,237	8,660	232,068	132,791	1,176,528	4,851,459	4,447,942
固定資産除却費	1,826,600	223,184	246,651	116,851	825	54,860	7,779	67,511	405,128	202,803
うち除却損	493,806	47,569	125,208	29,265	199	13,152	2,559	17,554	104,682	48,270
通信設備使用料	699,889	135,013	93,370	96,803	481	9,687	3,973	32,982	160,320	117,317
租税公課	2,900,900	478,429	330,866	219,077	1,705	34,328	14,078	116,875	568,106	415,722
合計	91,211,766	17,335,882	12,102,003	7,949,836	54,903	1,200,898	515,409	4,355,751	20,381,981	15,719,050

（単位 %）

直課	43.3%	42.6%	43.1%	42.2%	35.3%	40.5%	43.1%	44.2%	42.0%	44.9%
活動基準帰属	27.6%	25.5%	25.3%	25.9%	28.8%	26.5%	25.3%	24.8%	25.8%	24.5%
配賦	29.1%	31.9%	31.6%	31.9%	35.9%	33.0%	31.6%	31.0%	32.2%	30.6%



設備区分別費用明細表（一般第一種指定設備再掲）（その2）

（単位 千円）

					合
	中継イ ーサ ネット スイ ッチ	ゲ ー ト ウ ェ ィ ス ィ ツ チ	伝 送 路	音 声 利 用 I P 通 信 網 設 備	計
営 業 費	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-
施 設 保 全 費	340,015	3,052	2,519,918	-	46,496,272
共 通 費	25,777	231	489,783	-	3,823,777
管 理 費	33,225	298	625,886	-	4,923,138
試 験 研 究 費 及 び 研 究 費 償 却	31,327	281	879,444	-	4,931,179
減 価 償 却 費	168,876	880	5,199,757	4,639	25,610,005
固 定 資 産 除 却 費	7,978	67	426,046	66,909	1,826,600
うち除却損	1,728	13	87,823	15,779	493,806
通 信 設 備 使 用 料	4,792	43	45,104	-	699,889
租 税 公 課	16,981	152	704,575	-	2,900,900
合 計	628,974	5,008	10,890,517	71,548	91,211,766

（単位 %）

直課	43.8%	36.6%	44.9%	100.0%	43.3%
活動基準帰属	25.0%	28.2%	44.2%	0.0%	27.6%
配賦	31.2%	35.2%	10.9%	0.0%	29.1%

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その1)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	4,794,566	823,099	1,096,359	2,105,496	699,891	831,001	1,521,993	1,828,152	1,600,774	1,476,698
共通費	292,093	58,380	73,216	139,199	49,524	55,590	114,116	131,016	108,125	91,351
管理費	547,416	109,668	138,333	264,195	92,576	104,404	215,134	243,185	200,619	169,700
試験研究費及び 研究費償却	471,702	94,970	117,977	219,263	82,692	92,784	186,011	231,297	192,971	165,954
減価償却費	4,130,016	802,492	1,055,830	2,032,888	689,802	782,250	1,548,051	2,165,735	1,759,115	1,495,259
固定資産除却費	1,061,968	88,998	345,551	498,495	77,126	102,185	220,156	391,424	171,386	242,329
うち除却損	248,946	28,384	129,767	136,982	21,468	31,188	75,868	134,257	59,309	83,974
通信設備使用料	1,428	300	408	685	245	279	629	511	428	362
租税公課	1,995,606	397,732	500,556	1,014,318	333,683	373,368	743,653	894,461	721,825	615,590
合計	13,294,798	2,375,643	3,328,233	6,274,542	2,025,542	2,341,864	4,549,745	5,885,785	4,755,247	4,257,249

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その2)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	埼玉 県	千葉 県	東京 都	神奈 川 県	新潟 県	山梨 県	長野 県
営業費	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	3,009,107	2,852,745	9,031,288	3,790,915	1,890,805	647,280	1,785,734
共通費	217,920	211,683	548,086	231,623	125,046	41,508	118,683
管理費	393,584	390,694	1,095,059	428,958	234,044	78,395	221,930
試験研究費及び 研究費償却	401,592	365,437	764,869	388,731	207,089	70,904	201,909
減価償却費	3,650,599	3,490,838	10,716,552	4,137,629	1,839,972	678,568	1,811,961
固定資産除却費	349,759	468,381	2,748,363	697,934	267,418	102,538	219,030
うち除却損	106,669	112,387	545,217	159,383	71,089	28,115	65,993
通信設備使用料	595	650	934	471	649	159	594
租税公課	1,394,558	1,553,254	6,747,515	1,950,394	789,291	327,700	756,000
合計	9,417,718	9,333,685	31,652,669	11,626,658	5,354,318	1,947,055	5,115,845

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その3)

設備区分：支配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	35,752	6,026	5,653	31,123	3,674	3,521	11,603	8,844	9,882	9,374
共通費	32,004	6,211	7,573	14,726	3,037	3,635	13,956	14,958	13,163	12,590
管理費	26,034	5,017	6,104	12,254	2,459	2,938	11,259	12,063	10,620	10,161
試験研究費及び 研究費償却	4,961	976	1,195	2,177	475	570	2,199	2,359	2,074	1,982
減価償却費	90,388	19,148	24,103	49,644	8,442	12,420	48,108	53,349	39,409	42,754
固定資産除却費	11,708	1,983	2,581	4,465	965	1,159	4,590	4,787	4,389	4,024
うち除却損	1,492	283	433	647	138	165	638	684	602	575
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
租税公課	21,253	4,160	5,084	9,508	2,028	2,433	9,360	10,037	8,828	8,440
合計	222,101	43,525	52,295	123,899	21,083	26,678	101,079	106,401	88,368	89,330

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その4)

設備区分：支配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	埼玉 県	千葉 県	東京 都	神奈 川 県	新潟 県	山梨 県	長野 県
営業費	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	51,237	28,865	91,984	35,518	10,461	3,523	13,362
共通費	43,481	28,064	110,225	48,385	13,494	5,713	19,409
管理費	35,440	22,827	89,364	39,153	10,893	4,607	15,648
試験研究費及び 研究費償却	6,713	4,351	17,201	7,579	2,124	900	3,062
減価償却費	131,428	94,935	309,386	140,146	36,454	17,651	58,397
固定資産除却費	13,697	8,854	36,152	16,021	4,312	1,828	6,794
うち除却損	1,967	1,270	5,730	2,206	617	261	888
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-	-
租税公課	28,806	18,639	73,494	32,336	9,044	3,833	13,026
合計	310,804	206,538	727,808	319,140	86,784	38,058	129,701

### 接続会計財務諸表に関する注記

(注) 1. 接続会計財務諸表の作成基準

本接続会計財務諸表は、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）に基づき、同規則第10条の定めにより総務大臣に提出するために作成している。

2. 電気通信事業に関連する資産並びに費用及び収益の帰属基準

電気通信事業に関連する資産並びに費用及び収益の帰属基準については、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）、及び同規則第10条の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの設備区分等に帰属させている。

## 第四部 参考情報

### 1 階梯別・用途別回線設定の状況

(1) 端末系伝送路の状況 (2018年3月31日現在)

(単位：千回線)

	回線数
端末系伝送路	15,210

(2) その他の階梯等の状況

2017年4月1日

(単位：千回線)

回線識別		回線数
中継系伝送路	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	3,466
	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	356
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	250
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路 又は相互接続点伝送路	51

(注) 回線数は64キロビットを1回線として換算している。

2017年10月1日

(単位：千回線)

回線識別		回線数
中継系伝送路	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	3,414
	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	241
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	238
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路 又は相互接続点伝送路	47

(注) 回線数は64キロビットを1回線として換算している。



## 2 接続会計整理手順書の紹介及び入手方法

### (1) 接続会計整理手順書

当社では、接続会計財務諸表の作成に関するより詳細な情報を提供するため、①会計単位、活動区分、設備区分等の解説、②資産、費用及び収益の設備区分等への詳細な帰属方法、③試験研究におけるインフラ系研究（応用・基礎）、ユーザー系研究（応用・基礎）、及び純粹基礎研究の明確な判別基準等について記載した「接続会計整理手順書」を作成し、一般に頒布している。

### (2) 入手方法

接続会計報告書の公開ホームページ（URL <http://www.ntt-east.co.jp/info-st>）より入手できます。

## 3 接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更に伴う影響額

該当なし。

## 4 特に重要な費用帰属基準の説明

特に重要な帰属基準については、接続会計財務諸表様式第4（注）に記載されている帰属基準に基づき、以下に適用の状況を記載する。

### (1) 占有面積比

活動支援の建物、試験研究（通信用建物）の帰属基準として使用。

### (2) 稼働人員数比

活動支援の建物（設備収容関連以外）、器具備品、全般管理（共通）の研修及び医療の帰属基準として使用。

### (3) 該当する設備区分比

活動支援の通信設備使用料の帰属基準として使用。

### (4) 正味固定資産額比

活動支援の租税公課の帰属基準として使用。

### (5) 仕様電力値比

支援設備の電力設備、試験研究（通信用電力）の帰属基準として使用。

### (6) 故障件数比

支援設備の試験受付の帰属基準として使用。

### (7) 監視対応件数比

支援設備の総合監視の帰属基準として使用。

- (8) 当年度取得固定資産価額比  
試験研究のインフラ系応用技術、インフラ系基礎技術及び全般管理（共通）の資材の帰属基準として使用。
- (9) 支出額比  
全般管理（共通）の総務、厚生及び人事などの帰属基準として使用。
- (10) 取得固定資産価額比  
全般管理（管理）の相互接続などの帰属基準として使用。

## 5 会計単位の定義

接続会計における会計単位については、接続会計規則第5条に基づき「第一種指定設備管理部門」と「第一種指定設備利用部門」を設定している。また、それぞれの会計単位へ資産及び費用を集計する際の補助部門として「支援設備」、「全般管理」を設定している。

### 第一種指定設備管理部門

第一種指定電気通信設備及びその管理運営（開発、計画、設置、運用、保守、撤去及びその他の活動並びにこれらに付随する活動をいう。）に必要な資産及び費用並びに当該設備との接続及び当該設備の提供に関連する収益を整理するために設定する会計単位。

### 第一種指定設備利用部門

電気通信役務の販売その他の電気通信事業に属する活動（第一種指定電気通信設備及びその管理運営を除く。）に必要な資産及び費用並びに当該活動に関連する収益を整理するために設定する会計単位。

### 補助部門

#### 支援設備

第一種指定電気通信設備が有する機能を支援するために使用される電力設備、総合監視設備及び試験受付設備等に関連する資産及び費用を整理する補助部門。

#### 全般管理

営業所等における共通的作業及び本社等管理部門における活動に関連する資産及び費用を整理する補助部門。

## 6 用語解説

### 第一種指定電気通信設備

電気通信事業者（以下「事業者」という。）が設置する加入者回線（その一端が利用者の電気通信設備と接続される伝送路設備であって、64キロビット毎秒の伝送速度を単位として換算して計算される電気通信回線。）のうち、都道府県を単位とした区域内（以下「単位指定区域」という。）において同一の事業者が過半数を超える割合で設置しているもの（以下「固定端末系伝送路設備」という。）、及びこれと一体として設置するものであって総務省令（電気通信事業法施行規則（昭和60年4月1日郵政省令第25号））で規定し、告示（電気通信事業法第33条第1項及び電気通信事業法施行規則第23条の2第1項の規定に基づき電気通信設備を指定する件（平成13年4月6日総務省告示第243号））で指定された次の電気通信設備。

- ・ 固定端末系伝送路設備（加入者側終端装置、第一種指定市内交換局に設置される主配線盤、加入者系半固定パス伝送装置、光信号用の屋内配線設備（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限る。）及び加入者線終端装置を含む。）
- ・ ルータ（他の電気通信事業者の電気通信設備への振り分け機能を有すること又は当該機能を有するルータと相互に対向すること）
- ・ デジタル加入者回線アクセス多重化装置（国際電気通信連合電気通信標準化部門勧告 G.992.1 Annex C 又は G.992.2 Annex C に準拠する伝送方式によるものに限る。）又はデジタル加入者回線信号分離装置（接続を請求する電気通信事業者が同種の設備を設置することができない場所に設置されていること）
- ・ 第一種指定市内伝送路設備及び第一種指定中継系伝送路設備
- ・ 信号用伝送路設備及び信号用中継交換機
- ・ SIPサーバ
- ・ 電気通信番号の案内に用いられる番号案内データベース
- ・ 公衆電話機及びこれに付随する設備
- ・ 電気通信番号の案内に用いられる交換機（上記に記載した設備を除く。）、案内台装置及び伝送路設備（上記に記載した設備を除く。）
- ・ 他の電気通信事業者の電気通信設備と上記の電気通信設備との間に設置される伝送路設備（上記に記載した設備を除く。）

### 設備区分

第一種指定設備管理部門又は第一種指定設備利用部門のそれぞれに帰属させた電気通信設備を、接続会計規則別表第一勘定科目表資産の項（建物から建設仮勘定までの各項を除く。）を基礎として階梯別又は用途別に分けた会計単位の細区分。

## 階梯

電気通信ネットワークの構成設備を機能及び用途に応じて細分化した区分。接続会計においては次の通り第一種指定電気通信設備を階梯別に区分しており、これらは設備区分と一致している。

- 一般第一種指定設備
  - 一般第一種指定収容ルータ（一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能に係るものに限る。）
  - 一般第一種指定中継ルータ
  - SIPサーバ
  - ゲートウェイルータ
  - メディアゲートウェイ
  - 一般第一種指定収容ルータ（一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能に係るものを除く。）
  - 網終端装置（IP-VPNサービスに係るもの）
  - 網終端装置（インターネット接続サービスに係るもの）
  - 収容イーサネットスイッチ
  - 中継イーサネットスイッチ
  - ゲートウェイスイッチ
  - 伝送路
  - 音声利用IP通信網設備
- 特別第一種指定設備
  - 端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）
  - 主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）
  - 端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）
  - 主配線盤（光信号の伝送に係るもの）
  - 公衆電話設備
  - 端末系交換設備（主として音声伝送役務の提供に用いられるもの）
  - 端末系交換設備（主として音声伝送役務の提供に用いられるもののうち、加入者交換機接続用伝送装置利用機能に係るもの）
  - 端末系交換設備（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）
  - 端末系交換設備（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティング伝送機能に係るもの）
  - 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路（主として音声伝送役務の提供に用いられるもの）
  - 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）
  - 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティング伝送機能に係るもの）
  - 中継系交換設備（主として音声伝送役務の提供に用いられるもの）
  - 中継系交換設備（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）
  - 中継系交換設備（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティング伝送機能に係るもの）

- 信号網設備
- 番号案内データベース及び番号案内設備
- 折返し通信路設定機能に係る設備
- 専用加入者線装置モジュール
- 専用加入者線装置モジュールのうち、光信号電気信号変換機能に係るもの
- 専用線ノード装置
- 専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
- 専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路

### 直課

設備区分等に費用を直接に帰属させること（ネットワークを効率的に使用するために伝送路等を複数の階梯・役務で共用している場合、主要設備に直課された費用を6.4 kbps換算による回線数比等によって各設備区分に帰属させる場合を含む。）。

### 活動基準帰属

占有面積比、故障件数比など費用との因果性について相当の合理性を有する基準により、設備区分等へ費用を帰属させること（費用が対応する設備区分等の範囲を、当該基準により可能な限り限定した後に、支出額比、固定資産価額比等を用いて設備区分等へ費用を帰属させる場合を含む。）。

### 配賦

費用との直接の因果性を見出すことが困難なものについて、直課又は活動基準帰属の方法によらず、支出額比、固定資産価額比等を直接用いて、設備区分等へ費用を帰属させること。

7 その他

(1) 情報通信審議会答申（平成14年1月31日）における「NTT東日本・西日本の接続約款変更の認可申請に対する意見等及びそれに対する考え方（工事費・手続費に係る収入・費用を第一種指定設備利用部門の内訳として明らかにすべき）」に基づく措置については以下の通りである。

工事費・手続費に係る収入・費用

(単位：百万円)

	工事費		手続費	
	他事業者	利用者	他事業者	利用者
役務収入	2,952	11,691	594	2,277
営業費用	2,952	15,199	594	2,533

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門に含まれている内訳であり、接続約款に規定している工事費・手続費のうち、他事業者と利用者に同様に発生する工事費・手続費を記載している。なお、利用者の収入については各サービス約款に基づき直接利用者にご負担いただいている工事費・手続費収入である。

(2) 情報通信審議会答申（平成13年11月16日）における「電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令案に対する意見等及びその考え方（市内線路保全費等の費用の配賦に使用したデータについて公表すべきである。）」に基づく措置については以下の通りである。

「メタル（端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）」と「光ファイバ（端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）」<sup>(注1)</sup>に係る費用の帰属に使用したデータ<sup>(注2)</sup>の比率

(単位：%)

費用の帰属に使用したデータの種類	主な対象設備	比率	
		端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）
総芯線長 ケーブル長 故障修理稼働時間	ケーブル	72.4	27.6
契約者数	電柱・地中設備	46.9	53.1

(注1) 「光ファイバ（端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）」は、光ファイバ設備のみを利用してサービスを提供するものを対象としている。

(注2) 記載しているデータの比率は端末系伝送路に係る減価償却費、固定資産除却費及び施設保全費の帰属に使用しており、他の費用の項目については第一種指定電気通信設備接続会計規則別表第二等に基づく基準により帰属している。

- (3) 「DSL回線管理運営費に関して講ずべき措置等について（平成16年3月10日 総基料57号）・（6）透明性確保のため、接続事業者が負担するコロケーション費用について土地・建物、電気料、電力設備使用料等に区分して記載すること。」に基づく措置については以下の通りである。

「接続事業者が負担するコロケーション費用」に係る収入額の内訳

(単位：百万円)

区 分	収 入 額 (注)
土地・建物	3, 8 2 7
電気料	1 0, 3 0 5
電力設備使用料	6, 5 1 8
空調設備使用料	4, 9 4 1
その他	2, 1 4 4

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門の営業収益に含まれている内訳であり、預かり保守等契約及びコロケーション・スペース利用契約の収入額を記載している。



- (4) 情報通信審議会答申（平成19年10月26日）における「NTT東日本・NTT西日本の接続約款変更の認可申請に対する意見等及びその考え方（加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金の額について明らかにすべき）」に基づく措置については以下の通りである。

「加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金」

（単位：百万円）

	他事業者	利用者
加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金	460	1,290

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門に含まれている内訳であり、接続約款に規定している違約金のうち、他事業者と利用者に同様に発生する違約金を記載している。

- (5) 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について（要請）（平成29年4月18日 総基料第75号）における「長期増分費用と実際費用との比較・検証を行うための情報について」に基づく措置については以下の通りである。

(東西合計)

(単位：百万円)

	長期増分費用	実際費用
営業費	3	3
施設保全費	67,050	85,505
共通費・管理費	10,862	15,039
試験研究費	5,265	6,497
減価償却費	68,265	44,547
固定資産除却費	4,817	7,990
通信設備使用料	2,107	4,787
租税公課	7,079	8,186
自己資本費用等	26,695	23,421
合計	192,147	195,979

- (注1) 実際費用は2017年度年間の需要に対する費用であり、長期増分費用は2016年度下期から2017年度上期の需要に対する費用である。
- (注2) 長期増分費用及び実際費用は、端末系交換機能（携帯・自動車電話事業者特殊精算機能、信号制御交換機能、優先接続機能及び番号ポータビリティ機能を除く。）、市内伝送機能、中継系交換機能、中継伝送機能（光信号中継伝送機能を除く。）、信号伝送機能に係る費用である。
- (注3) 実際費用について、接続会計上の費用を長期増分費用モデルの費用区分に準じ、以下のとおり整理している。
- ①共通費・管理費のうち、建物関係費用については、施設保全費に整理している。
  - ②租税公課のうち、固定資産税と道路占用料を除く費用については、共通費・管理費に整理している。
  - ③固定資産除却費のうち、除却損については、減価償却費に整理している。
- (注4) 自己資本費用等には他人資本費用及び利益対応税を含む。
- (注5) 実際費用の自己資本費用等は、2017年度の実績原価方式の接続料算定（東西計）に用いた比率を用いて算定している。

(6) 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について(要請)(平成29年4月18日 総基料第75号)における「子会社との取引について」に基づく措置については以下の通りである。

(単位：百万円)

区分		金額	摘要
営業取引高	支払額	(株) NTT東日本-南関東	159,470
		(株) エヌ・ティ・ティ エムイー	61,100
		(株) NTT東日本-関信越	44,548
		(株) NTT東日本サービス	40,189
		(株) NTT東日本-東北	33,536
		(株) NTT東日本-北海道	20,342
		テルウェル東日本 (株)	16,359
		NTTカンパニー (株) 他14社	33,896
計		409,442	